

'TORAY'

Innovation by Chemistry



CSR
レポート
2017
2016年4月1日~2017年3月31日



Engineering Manufacturing Maintenance
— 技術の力で未来を拓く —



関西ディーイーケイ株式会社

編集方針

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

東レエンジニアリンググループの一員である関西ティーイーケイ(株)は、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され、高い存在意義を持つ企業となるため、全社員、全職場がCSRの推進に努めています。2014年度からCSRレポートを発行し、2016年度は初めてCSRロードマップ目標の策定を行い、重要達成指標(KPI)を明確にし、CSRレベルのさらなる向上を目指しています。

本レポートでは、東レグループのCSRガイドラインに基づき、2016年度の当社のCSRの取り組みをステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的にしています。

また、当社のホームページにも本冊子と同じ内容を掲載していますので、トップページにあるバナー「CSRレポート」をクリックし、閲覧をお願いします。

報告対象範囲:
関西ティーイーケイ(株)
(本社、滋賀事業場、北陸事業所、愛媛事業所)
報告対象期間:
2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)
ただし、報告の一部に、2015年度の活動内容も含まれます。

【ホームページでの情報ご利用のご案内】
当社ホームページトップにあるバナー「CSRレポート」をクリックしていただければ、CSR報告にアクセスしていただけます。
URL : <http://www.kansai-tek.co.jp/>

2016年度の主な活動



2016年3月3日
交通KYT演練大会で優勝

東レエンジニアリング(株)滋賀事業場主催の交通KYT*演練大会に当社代表として滋賀事業所が出場し、危険の抽出でキーポイントをズバリ的中したことなどで高評価を得、見事優勝を勝ち取りました。

*KYT:危険予知トレーニング



2016年9月6日
創立43周年記念式典挙行

“TORAY”のロゴを使用する東レグループの一員として「安全とCSRを最優先とする経営」を標榜しており、社会から信頼される会社であり続けるために、不祥事などは絶対に起こしてはならないという社長訓示がありました。



2016年5月24日
ISO9001拡張認証取得

2015年の機器事業本部のISO9001認証取得に続いて、2016年5月にプラント事業部が拡張認証を取得しました。ISO9001を遵守し、今後ともお客様に最高の品質とサービスおよび設備を提供するよう努めていきます。



2016年9月6日
カフェラウンジ“集”オープン

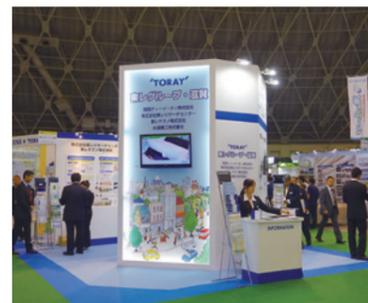
カフェラウンジ“集”が創立43周年記念日に、本社ビル2階にオープンしました。当日はセレモニーとして社長・相談役・従業員代表によるテープカットを執り行いました。皆が集いコミュニケーションの促進と仕事の疲れを癒しリラックスする場として活用を図っています。



2016年6月22日
「滋賀学生就職フェア2016」に参加

当社にとって基幹人材*の確保は大きな経営課題であり、積極的な求人活動の一環として初めて滋賀労働局、滋賀県ならびにおみ若者未来サポートセンター主催の「滋賀学生就職フェア2016」に参加しました。人材確保のため引き続き求人活動を続けていきます。

*人材:人が財産との主旨から当社では「人材」と表記しています



2016年10月19日~21日
「びわ湖環境ビジネスメッセ2016」に出展

滋賀県長浜バイオ大学ドームで開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2016」に、東レ(株)発祥の地である滋賀県大津市に拠点を構える(株)東レリサーチセンター、東レテクノ(株)、水道機工(株)および当社の4社で「東レグループ・滋賀」を結成し出展しました。当社の出展は本年度で3回目となります。



2016年8月26日
経営トップと従業員とのコミュニケーション

社員全員参加型福利厚生行事の一環として、滋賀・北陸・愛媛地区それぞれ個別にビアパーティを開催しました。社長は、すべての地区に参加し役員・従業員とのコミュニケーションを図り、風通しの良い職場づくりに努めるよう自ら範を示しました。(写真は琵琶湖ホテルでの滋賀事業場ビアパーティ)



2017年1月4日
年賀交歓会

2017年の年賀交換会での年頭挨拶で、当社の目指す方向を示し、中期経営課題の必達に向けての決意を表明するとともに、昨年を振り返り特に企業倫理・法令遵守意識を高め、不正の芽を早期に見つけ不祥事は絶対に起こさぬ職場環境を築くよう経営トップから強い指示がありました。

CONTENTS

- 2016年度の主な活動 1
- 経営理念とCSR 3
- トップコミットメント 4
- 経営戦略とCSR 5
- 関西ティーイーケイ(株)の経営戦略とCSR
CSR責任者からの報告 5
CSRロードマップ 7
- 会社概要
組織 9
事業拠点 9
業績 9

新しい価値の創造

- 事業を通じた社会的課題解決への貢献 11

ガバナンス

- 企業統治と経営の透明性 13
- 企業倫理と法令遵守 15
- リスクマネジメント 17

社会

- 人権推進と人材育成 20
- 新しい価値を創造する
人材の確保と育成 21
- ダイバーシティ推進への
取り組み 21
- 製品の安全と品質 23
- サプライチェーンにおける
CSRの推進 24
- コミュニケーション 25
- 社会貢献活動 27

環境

- 安全・防災・環境保全 29
- 省エネおよび
地球温暖化対策への取り組み 32
- 廃棄物削減への取り組み 32
- 環境リスクマネジメント 33
- 地域社会との共生 33

第三者意見 34

- 第三者意見を受けて 34

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

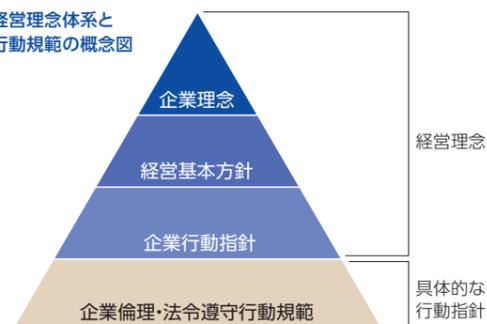
経営基本方針

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

企業行動指針

安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します
倫理と公正	高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます
お客様第一	お客様に新しい価値とソリューションを提供し お客様と共に持続的に発展します
革新と創造	企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り ダイナミックな進化と発展を目指します
現場力強化	不断の相互研鑽と自助努力により 企業活動の基盤となる現場力を強化します
国際競争力	世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し 世界市場での成長と拡大を目指します
世界的連携	グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により グローバルに発展します
人材重視	社員に働きがいのある職場環境を提供し 人と組織に活力が溢れる風土をつくります

図1 経営理念体系と行動規範の概念図



企業倫理・法令遵守行動規範

- 社会への貢献**
New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
- 社会とのコミュニケーション**
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- よき企業市民としての行動**
よき企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと**
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 公正で信頼を第一とする企業活動**
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
- 各国法令の遵守**
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。
- 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり**
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の権利、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
- 反社会勢力との関係遮断**
常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

環境10原則

- 環境保全の最優先**
全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。
- 地球の温暖化防止**
省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- 環境汚染物質の排出ゼロ**
有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。
- より安全な化学物質の採用**
取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。
- リサイクルの推進**
製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。
- 環境管理レベルの向上**
環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。
- 環境改善技術・製品による社会貢献**
新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。
- 海外事業における環境管理の向上**
海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。
- 環境に対する社員の意識向上**
環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。
- 環境情報の社会との共有**
環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

CSR重視の視点でEMMトータルエンジニアリングを育む

信頼される企業経営の促進

関西ティーイーケイ(株)は、設備・機器に関する各種技術・サービスを提供するエンジニアリング会社です。東レエンジニアリング(株)の関係会社として1973年に創設されて以降、多くのステークホルダーの皆様を支えられながら、逐次業容の拡大・変更を図りつつ43年間の歴史を歩んできました。

現在、当社はEMM(Engineering・Manufacturing・Maintenance)を旗印に、「エンジニアリング」「機器・ものづくり」「保全」の3つを柱として、東レの工場設備で培った技術・技能をベースに、設備・機器の設計・製作・施工から点検・維持・補修まで一貫して提供し得るトータルエンジニアリングの事業に精力的に取り組んでいます。

当社は、東レ/東レエンジニアリンググループの一員であることから、事業運営に際しては常に東レのロゴを背負っていることへの責任感と使命感を大切に、東レが掲げる企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を共通の理念として踏襲しながら、グループ企業としての発展を目指しています。

安全・衛生・防災・環境の取り組みを積極的に進めつつ、お客様には「喜ばれる製品」を、社員には「働き甲斐のある職場」を、株主には「期待に応える成果」を、お取引先には「強い信頼関係」を、社会には「CSRを通じた貢献」を享受していただけるよう、これからも皆様に信頼される企業経営を促進していきます。

経営理念を実現するCSR、支えるのは「人」

CSRは企業経営の根幹を成すものであり、経営理念を実現するための様々な課題を包含することから、当社では、前中期経営課題と同様、2017年度からスタートした4か年中期経営課題の中でも、その第一に「CSRを基本とした企業経営」を最優先課題として掲げ、これまで以上にCSR重視の取り組みを推進することとしています。

その際、労働安全や企業倫理・法令遵守はもとより、人権、環境保全、社会貢献、製品安全・品質保証、安全保障貿易管理、購買・調達など、企業のCSRを支えるのは「人」であると明確に認識することが重要です。経営トップがCSRの重要性をいくら唱えても、その意思が社員に届かなければ、課題の克服も経営理念の実現もできません。

このため当社は、コミュニケーションを充実し、社員の倫理観を高め、責任感と正義感、向上心を養うことに重点を置いた人材育成策を推進することで、CSR意識を日常的行動の中に取り根付かせることに一層尽力していきたいと考えています。

持続的発展に向けて

弛みなく変化する社会の中で企業が持続的に発展していくためには、製品・サービスを通じて社会の発展や地球環境の保全に貢献していく必要があります。当社は、技術者の育成やサプライチェーンの充実と併せ、ISO9001の認証取得など品質マネジメントには特に力を注ぎ、お客様生産活動の有益性・効率性の向上に寄与すべく努めています。

一方、東レグループでは、グリーンイノベーション(GR,地球環境への貢献)と、ライフイノベーション(LI,健康社会への貢献)を持続的発展の重要分野と位置づけ、革新的新素材・新技術の創出を進めていますが、当社はその中核となる炭素繊維や医薬プラントの建設、素材研究開発のテストプラント段階のサポートなどを通してこれらの分野に積極的に参画し、重点プロジェクトとしての促進を図っています。

本レポートは、持続的発展を目指す当社の様々なCSR活動をご理解いただくため、2016年度の成果を主体にとりまとめたもので、当社としては一昨年度の初刊から数えて第3刊目のレポートとなります。今年度は新たにCSRロードマップを加え、目標・重要達成指標(KPI)・実績などを明示することで内容の一層の充実を図りました。ご一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望を賜れば幸いです。

すべてのステークホルダーにとって高い存在意義を持つ企業集団となるため、当社は、全社員、全職場がCSRの推進に努め、社会に貢献していくことを誓います。

2017年5月

関西ティーイーケイ株式会社
代表取締役社長

びとう たけし
尾藤 武

東レグループの持続的発展を実現するためには、事業活動のすべての側面でCSRを推進することが不可欠であり、「事業拡大とCSRは車の両輪」と考えています。経営戦略とCSRの連動を通じ、すべてのステークホルダーにとって高い存在意義をもつ企業集団を目指します。

東レグループは、2002年から10年先を見据えた長期経営ビジョンと3～5年間の中期経営課題を策定し、順次見直しつつ経営改革を推進してきました。2011年4月からは「持続的に収益を拡大する企業グループ」を目指す経営活動の統一指針として長期ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を開始し、2014年4月からは第2ステージとして中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”をスタートしました。

中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”では、「成長分野、成長国・地域での事業拡大」「競争力の強化」を基軸とし、新たな視点を盛り込んだ8つの基本戦略を掲げています。

東レグループは、グローバルな事業展開を進め、リスクを最小化しつつ成長機会を確実に捉えるとともに社会的責任を果たす企業としてCSRを経営の根幹に据えており、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”の目指す姿にはCSRの3つの重要な要素が含まれています。また、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”においても、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進は東レグループ全体の最優先課題であることを表明しています。

図2 経営理念・経営戦略・CSRの一体的推進



取締役 管理・調達部門長 **かどつじ あきら** 角辻 明

CSR責任者からの報告

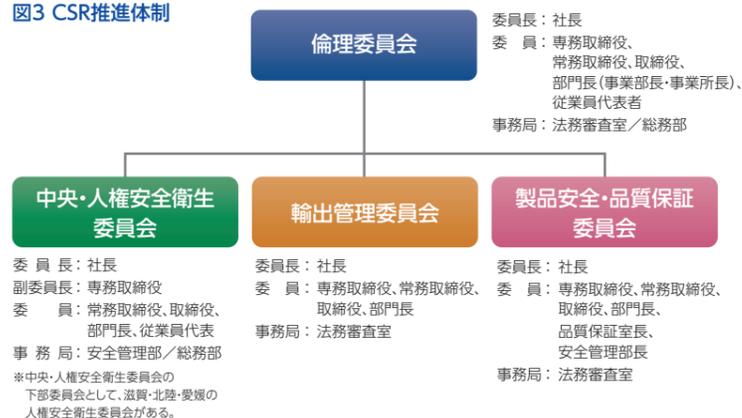
関西ティーイーケイ(株)は、東レグループの一員として、CSRの推進を企業理念の実現そのものと考え、課せられた使命を果たす経営上の最優先課題のひとつとして取り組んでいます。

東レグループは、独自に策定したCSRガイドライン・CSRロードマップに基づき、各推進責任者および取り組み目標を明確に定め、CSR活動を進めています。当社も2016年度から自社固有の目標を織り込んだCSRロードマップを新たに策定し、持続的にCSR推進のPDCAを回す体制を整えて、活動を推進しています。

関西ティーイーケイ(株)は、経営基本方針に掲げたステークホルダーに本業を通じて確かな価値を提供して、社会的課題の解決に積極的な役割を果たしながら、すべてのステークホルダーの期待に応える企業となるために行動していきます。

関西ティーイーケイ(株)では、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして最上位に「倫理委員会」を設置しています。倫理委員会は、3つの全社委員会を横断的に統括しており、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。

図3 CSR推進体制



※: リスクマネジメント委員会は倫理委員会と併設するが、リスク内容により他の全社委員会との併設も可とする

中期経営課題(2017-2020年度)

Engineering Manufacturing Maintenance
— 技術の力で未来を拓く —

CSRを基本とした企業経営	トータル完全無災害の達成と継続 ①環境事故ゼロ・災害ゼロ・交通加害事故ゼロ	企業倫理・法令遵守・リスク管理の強化 ①CSR意識と実践力の強化 ②法令遵守・輸出管理・製品安全の徹底 ③情報セキュリティ管理の徹底 ④規程・規則更新 ⑤BCP対策の実行	
	事業拡大戦略	2020年度売上高	
エンジニアリング事業(E)	プラント事業 ①成長分野への事業展開 ライフラインバージョン(LI)分野の事業拡大、営業基盤の確立 ②海外への事業展開 ③パートナーベンダー連携による業務遂行枠拡大	東レ設備事業 ①グリーンイノベーション(GR)事業の展開・拡大	88億円
マニュファクチャリング事業(M)	製作事業 ①新規部品製作対応による事業拡大	制御盤事業 ①東レグループからの受注拡大 ②新規お客様開拓・ニッチ領域拡大 ③商品開発・新市場開拓	10億円
メンテナンス事業(M)	①提案型保全の拡大・推進 ②省エネ・設備診断など業務枠の拡大	③東レ設備増への的確な対応	67億円
経営基盤の強化	①透明感のあるマネジメントの促進 ②技術人財・後継人財の確保	③人財育成・人事施策の充実 ④グループ購買の見直し・調達機能の最適化	⑤品質向上(ISO9001 2015年版への対応) ⑥TPM活動の活性化

関西ティーイーケイ(株)のCSRの推進体制

CSRガイドライン

東レグループでは、下記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。

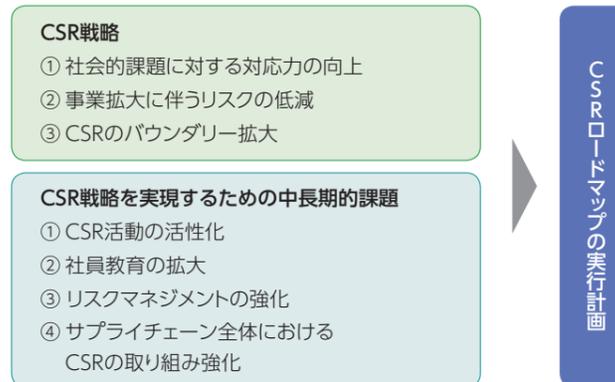
関西ティーイーケイ(株)でも、CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき計画的にCSR活動を進めています。

CSRガイドライン4つのカテゴリーとの対応

新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献
ガバナンス	企業統治と経営の透明性 企業倫理と法令遵守 リスクマネジメント
社会	人権推進と人財育成 製品の安全と品質 サプライチェーンにおけるCSRの推進 コミュニケーション 社会貢献活動
環境	安全・防災・環境保全

CSRロードマップ

関西ティーイーケイ(株)では、本年度初めて2020年度までのCSRロードマップを策定し、CSR活動を組織的かつ計画的に推進しています。CSRロードマップは、「CSR戦略」「CSR戦略を実現するための中長期的課題」「CSRロードマップの実行計画」から構成しています。



CSR 戦略

社会的課題に対する対応力の向上 ■事業拡大に伴うリスクの低減 ■CSRのパウンダリー拡大

CSR 戦略を実現するための中長期的課題

CSR活動の活性化 ■社員教育の拡大 ■リスクマネジメントの強化 ■サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

CSR ロードマップの実行計画

	CSRガイドライン	推進フォロー 【全社会議・委員会】	CSRロードマップ目標 (2016-2020年度)	KPI(重要達成指標)	2020年度目標値	2016年度			2017年度			参照 ページ
						目標	実績	評価	目標	実績	評価	
新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。	【経営会議】	①「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、最先端の技術の活用によって、社会的課題の解決に貢献します	① グリーンイノベーション事業売上高(億円) ② ライフイノベーション事業売上高(億円)	① 16億円 ② 12億円	12億円 5億円	18.7億円 6.6億円	○ ○	13億円 6億円			P. 11 ~ 12
ガバナンス	企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	【倫理委員会】	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします ② CSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します	① CSR全社教育の実施(完/未完) ② 役員・職場代表との懇談会開催回数(回)	① 完 ② 年6回以上	完 年6回	完 年6回	○ ○	完 年6回			P. 13 ~ 14
	企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	【倫理委員会】	① 重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します	① 重大な法令・通達違反件数(件) ② 企業倫理・法令遵守e-ラーニングの実施(完/未完) ③ 重要法令の情報発信・教育の実施回数(回)	① 0件 ② 完 ③ 年4回以上	0件 完 4回以上	1件 完 10回	× ○ ○	0件 完 4回以上			P. 15 ~ 16
	リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応の的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	【倫理委員会】	① 全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます ② 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、適切に運用します ③ 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます	① 全社リスクマネジメントの体制設置(完/未完) ② 優先対応リスクの特定(完/未完) ③ BCP緊急対応計画策定(完/未完) ④ 防災訓練・安否確認訓練実施回数(回) ⑤ 情報セキュリティ関連インシデント発生件数(件)	① 完 ② 完 ③ 完 ④ 年2回以上 ⑤ 0件	完 - 完 年2回以上 5件以下	完 未完 完 2回 3件	○ - ○ ○ ○	完 完 完 年2回以上 4件以下			P. 17 ~ 19
社会	人権推進と人材育成 人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。	【中央・人権安全衛生委員会】 【経営会議】	① 人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います ② 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します ③ 社員の育成機会を積極的に提供し、意欲的に活躍できる人材の確保と育成を推進します	① 管理職に占める女性比率(%) ② 法定障がい者雇用率達成状況(%) ③ 年休取得率(%) ④ 人権教育・研修の実施(完/未完)	① 3%以上 ② 2.0%以上 ③ 85%以上 ④ 完	- 2.0%以上 79.5%以上 完	0% 1.92% 81.0% 完	- × ○ ○	- 2.0%以上 81%以上 完			P. 20 ~ 22
	製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	【製品安全・品質保証委員会】	① 製品事故ゼロ件を達成します ② 製品安全と品質保証の管理体制を強化します	① 製品事故件数(件) ② 売上高比クレーム費用比率(%) ③ 製品安全・品質保証教育の実施(完/未完)	① 0件 ② 0.1%以下 ③ 完	0件 0.1%以下 完	0件 0.01% 完	○ ○ ○	0件 0.1%以下 完			P. 23 ~ 24
	サプライチェーンにおけるCSRの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。	【倫理委員会】	① 重要な取引先(購買先、外注先)に対してCSR調達を要請します ② お客様(販売先)からのすべてのCSR調達アンケートに対応します ③ 東レエンジニアリンググループ全体でCSR調達の体制を整備します	① お取引先の当社CSR調達アンケートへの対応比率(%) ② お客様からのCSR調達アンケートへの対応比率(%)	① 100% ② 100%	95%以上 100%	86% 100%	△ ○	95%以上 100%			P. 24 ~ 25
	コミュニケーション 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	【倫理委員会】	① 「ステークホルダーとの対話に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます	① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ニュースレター発行(毎月)	① 16,000 PV以上/月 ② 毎月発行	8,000 PV以上/月 毎月発行	10,270 PV/月 毎月発行	○ ○	10,000 PV以上/月 毎月発行			P. 25 ~ 26
	社会貢献活動 良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。	【倫理委員会】	① CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います ② 当社の強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組みます	① 地域社会貢献活動を行った従業員数(人) ・スポーツ振興 ・教育・環境 ・地域の一員	① 30人以上 ・15人 ・5人 ・10人	15人以上 5人 5人 5人	19人 8人 3人 8人	○ ○ △ ○	20人以上 8人 5人 7人			P. 27
環境	安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	【中央・人権安全衛生委員会】	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます ② 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します ③ 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します	① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目標:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件) ⑤ CO ₂ 大気排出量削減(%) (2010年度比) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ フロン類充填業務用エアコンの点検(回)	① 0件 ② 0.05以下 ③ 0件 ④ 0件 ⑤ 10%以上減継続 ⑥ 99%以上 ⑦ 年4回以上	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減継続 97.0%以上 年4回以上	0件 0.00 0件 0件 31.9% 99.3% 年4回	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減継続 98%以上 年4回以上			P. 29 ~ 33

評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成

会社概要

東レグループは「すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力がある」という強い信念のもと、「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンに掲げ社会に貢献しています。

関西ティーイーケイ(株)は、その「素材」さらには「製品」を作る「設備(プラント)」「機器」を東レグループでの経験をベースに、「保全」も含めた高度な技術・技能を提供する「トータルエンジニアリング」を旗印として掲げています。

会社概要

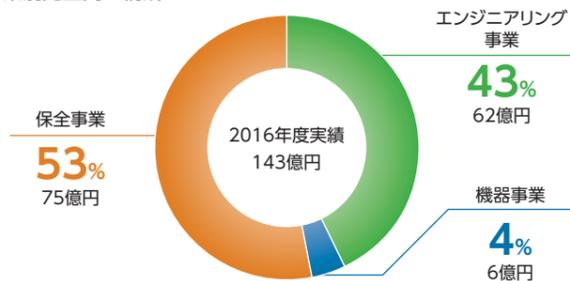
関西ティーイーケイ株式会社(2017年3月末現在)

設立 1973年9月
資本金 80百万円
社員数 415人

業績(2017年3月期)

売上高 143億円
営業利益 460百万円

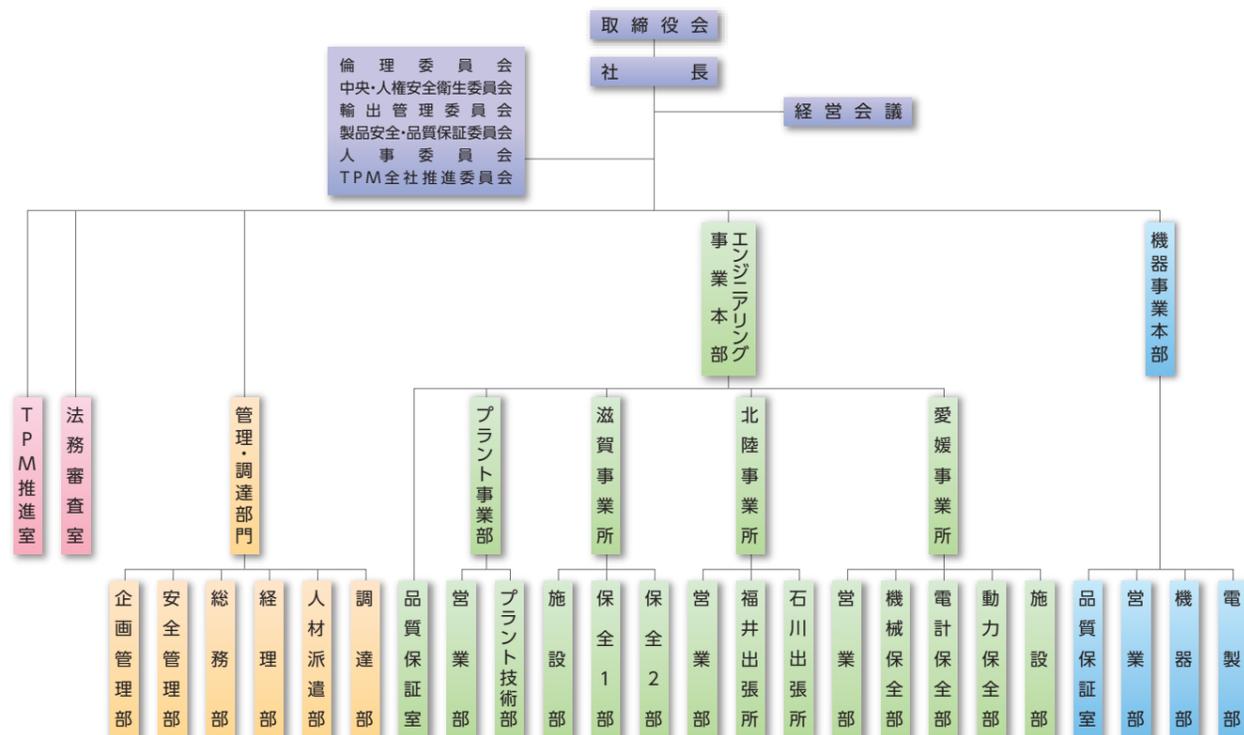
事業別売上高の構成



事業拠点



組織



事業概要

エンジニアリング事業(E)

①一般ケミカル分野、②ライフィノベーション分野、③IT分野、④環境・エネルギー分野の4つを重点事業分野として、東レグループおよび外部のお客様に対し、高度な技術力を駆使し、設備の基本計画助勢、設計、工事、試運転、さらには海外テクニカルアドバイザー派遣までを行うエンジニアリング事業を展開し、国内外を問わず多くのお客様にご愛顧をいただいています。

【ケミカル分野】

主に化学反応プロセスや分離・精製プロセスなどによりケミカル製品を製造するプラント建設ビジネスで、当社が手掛けるプラントでは、基礎石油化学製品、炭素繊維、界面活性剤、接着剤などの高機能性材料やファインケミカル製品など、多岐にわたる製品が製造されています。いずれも長年培ってきた技術力や提案力を駆使して、お客様のニーズにベストマッチしたプラントを作り上げています。

【ライフィノベーション分野】

食品、医薬品、医薬・化粧品用中間体の製造設備を中心とし、紙オムツ生産ラインや家庭用洗剤など、人々の生活に密着した製品の生産設備を手掛けています。設備の設計・施工にあたっては、製品の安全性を最優先としており、お客様を通じて高品質かつ安全な生活必需品の供給のお手伝いをし、社会貢献を果たしています。

【IT(情報技術)分野】

正確かつ緻密なエンジニアリングで、ITや電子機器に関連した素材や高機能微粒子などの製造設備を提供しており、豊富な経験を生かしVA、VEを実施し、性能・品質を落とすことなくコストを抑えるエンジニアリング技術を得意としています。

【環境・エネルギー分野】

再生可能エネルギー・新エネルギー(水素など)分野にも積極的に進出しています。太陽光発電設備の建設など、クリーンエネルギーを活用されるお客様をサポートし、お客様とともに地球環境にも貢献しています。



機能膜利用濃縮装置

マニュファクチャリング事業(M)

東レ(株)・東レエンジニアリング(株)で培った技術をもとに、お客様のご要望を「ものづくり」で実現することを目指し、種々の提案を通じてお客様の生産設備競争力強化の一翼を担っています。営業品目は、フィルム用口金・塗布用スリットダイおよび各種制御盤の設計製造などで、お客様の「お困りごと」に真摯に対応しています。

【機器】

5軸加工機、横中線り盤、5面加工機などを有し、主に東レエンジニアリング(株)が販売するフィルム用口金・スリットダイ、各種大型精密部品などを製作しています。また、最新鋭工作機械の新規導入や多能工化などを通じて、加工技術の向上、コストダウン、新規事業拡大に向けて積極的に取り組んでいます。



5面加工機

【制御盤】

コンバーティング機器、液晶製造装置、水処理・プラント、ごみ焼却プラント、マテハン装置など各種制御盤の設計・製作・現地据付けまでを一貫対応します。PLCやタッチパネルなどのプログラム作成と現地試運転、既設の制御盤の現地改造工事なども手掛け、また海外規格CE、ULなどでの製作や液晶関連盤などは簡易クリーン梱包にも対応しています。さらに、太陽光発電関連盤、蓄電池搭載コンテナなどを中心に、環境・エネルギー分野にも進出しています。

メンテナンス事業(M)

東レ(株)滋賀、瀬田、石川、愛媛の各事業場・工場に密着して、同社の最先端生産設備の保全を担当し、安定稼働・安定生産を支えています。

生産設備・機器類の点検・整備・修理、法定点検・検査とそれに伴う整備・補修、測定装置の校正・性能維持、振動診断・モーター/インバータ診断、受配電設備・用役設備の維持管理などを担当するとともに、生産現場に密着した24時間体制での突発トラブル対応はもとより、トラブルを未然に防ぐため、設備診断・保守点検強化による予知予防保全を推進し、生産設備の工程安定化を図るとともに、設備更新・保全改善を積極的に提案することで、お客様の信頼を得ています。

さらにこのノウハウを活用して、東レグループのみならず、当社各拠点近隣の一般企業・事業所の保全業務も行っています。



保全管理

新しい価値の創造

関西ティーイーケイ(株)は、技術革新に果敢に挑戦し、地球環境、医療・健康といった成長分野において、最先端の技術を活用することで社会に貢献します。

事業を通じた社会的課題解決への貢献

関西ティーイーケイ(株)は、地球温暖化、資源枯渇をはじめとする地球規模の環境問題や、保健・医療に関する社会的課題解決に積極的に取り組みます。

CSRロードマップ目標

- ① 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、最先端の技術の活用によって、社会的課題の解決に貢献します

関西ティーイーケイ(株)は、豊富な経験から培われた高い技術力によるエンジニアリング事業、部品加工や制御盤設計・製造・据付けまで一貫して行える機器事業および長年の経験で培われた設備保全事業の3事業を融合した新たなエンジニアリング技術を提供しています。

「エンジニアリング」事業は、プラント事業を中心に滋賀・北陸・愛媛に拠点を配し、設備の基本計画・設計から試運転・調整まで柔軟な発想と技術力で提案型ビジネスを展開しています。

機器「マニュファクチャリング」事業は、制御盤設計・製造や大型部品加工を主とし、お客様のご要求に力強く応えています。

設備保全「メンテナンス」事業は、東レ(株)の滋賀、瀬田、石川、愛媛の各事業場・工場の生産設備を全うな状態に保つことを主要命題とし、ここで培った技術・技能を一般外部のお客様へも提供しています。

絶え間のない技術進歩の中で、高度化・多様化するお客様のニーズにいち早くお応えするため、関西ティーイーケイ(株)は、技術力と提案力のある「人財」により、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進を経営の最優先課題として、社会へ貢献する経営理念を具現化し、持続可能な企業集団として発展していきたいと考えています。

マネジメント

関西ティーイーケイ(株)は、中期経営課題において、成長分野における事業拡大として「グリーンイノベーション事業拡大(GR)」と「ライフイノベーション事業拡大(LI)」を重要課題として取り上げ、東レグループとの協働を通じて強力に推進しています。

また、「成長国・地域での事業拡大(AE-II)」についても、エンジニアリング支援やテクニカルアドバイザーの現地派遣などを通じて東レグループの事業拡大に貢献しています。

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

グリーンイノベーション事業売上高

2016年度目標 12億円 ⇒ 実績 18.7億円

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。2011年度からは、重要性を増す地球環境問題に対応して「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」を立ち上げ、取り組みを強化しました。これを受けて、関西ティーイーケイ(株)も、2014年度から、中期経営課題の柱として「グリーンイノベーション事業拡大(GR)」に積極的に取り組んでいます

省エネルギーの分野である自動車・航空機軽量化のための炭素繊維複合材料の事業拡大では、東レ(株)の炭素繊維とその複合材料であるCFRP関連製品を製造する設備や装置を、水処理事業の拡大では、東レ(株)の膜処理技術を利用した海水淡水化設備や工水上水化設備を、さらにはバイオマス由来のセルロース糖化プラントやバイオエタノールプラントなどを設計・製作・施工しています。

また、新エネルギーの分野でも、太陽光発電装置(1MW未満)設置で実績を積み上げており、より高性能で高品質な製品・施工技術をお客様にお届けできるよう「イノベーション」に取り組んでいます。

2016年度の当社グリーンイノベーション事業の売上高は、東レ(株)向け大型案件の受注が好調であり18.7億円と2016年度目標値(12億円)を大幅に過達しました。



太陽光発電パネル施工例



常務取締役
エンジニアリング事業本部長兼
プラント事業部長
にしもと あきら
西本 彰

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

ライフイノベーション事業売上高

2016年度目標 5億円 ⇒ 実績 6.6億円

世界人口が70億人を超えた現在、先進国のみならず多くの新興国でも平均寿命の伸びと出生率の低下による急速な高齢化に直面しています。これに伴い、健康で自立した生活を維持

するためのヘルスケアや、質の高い医療、負担の少ない医療の提供が、国際社会共通の課題となっています。この課題の解決にはイノベーションが不可欠であることから、東レグループの技術と事業基盤を生かし、健康・医療分野での社会的課題の解決を目指す「ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」を、2014年度から推進しています。

関西ティーイーケイ(株)は、この「ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」に沿い、東レ(株)の医薬品製造工場建設で培った東レエンジニアリング(株)のプラント建設の知見を継承し、北陸、西日本を中心とした医薬品製造メーカーのプラント建設工事に注力し、実績も随分積み上がってきています。

医薬品の製造には、研究・開発段階から治験薬製造、原薬製造、製剤、包装など、各工程ごとに厳格な管理が必要です。当社は、その厳格な管理が求められる医薬品製造プラントにおいて、GMP*対応、品質管理、生産効率の向上の支援など、医薬品製造現場で求められる要望を的確に形にすることで、お客様とタッグを組み、信頼性の高い医薬品製造プラントを育て上げています。また、品質、信頼性、安全性、環境配慮など、すべてにお応えできる医薬品プラントをエンジニアリングすることにより、人々の健康に貢献しています。

ライフイノベーション分野は、少子高齢化が加速する中、より多くの人が末永く健康で暮らすことができる社会を実現するために必要な重点事業分野であり、今後も積極的に取り組んでいきます。

2016年度の当社ライフイノベーション事業の売上高は6.6億円でした。

*GMP: Good Manufacturing Practice
(医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準)



取締役
エンジニアリング事業本部
副本部長(北陸事業統括)
かさはら のぶゆき
笠原 伸介

ガバナンス

関西ティーイーケイ(株)は、社会から信頼され期待される企業であるために、公正で効率的なガバナンス体制を整備し、誠実な企業姿勢を追求し続けるとともに、経営トップ主導のもと、全社を挙げてさまざまな活動を実施し、社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守の意識高揚を図っています。また、リスクをコントロールしつつ成長機会を確実に捉えています。

企業統治と経営の透明性

関西ティーイーケイ(株)は、企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

CSRロードマップ目標

- 1 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします
- 2 CSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します

マネジメント

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

■ 経営体制

関西ティーイーケイ(株)の取締役会は取締役10名で構成しています。なお、より幅広い視点から外部の意見を経営に反映させることを目的に、非常勤取締役として、出資者である東レエンジニアリング(株)より2名、東洋電機(株)より1名を選任しています。

また、関西ティーイーケイ(株)は非公開会社であり、監査役は1名(非常勤、親会社の東レエンジニアリング(株))で、会社法の規定により、監査の範囲が会計に限定されていることもあり、毎年、東レエンジニアリング(株)の業務監査の一環として、同社監査役の関係会社ヒアリングが実施され、業務執行の適切性を確保しています。

効率的なガバナンスのため、意思決定の規程として「トップ・マネジメント決定権限規程」を定め、取締役会、社長、本部長・部門長などに留保される権限事項を規定しているほか、重要経営テーマごとに設けた全社委員会(P.9組織図参照)により経営執行を補完しています。

VOICE



非常勤取締役
東レエンジニアリング(株)
理事・プラント事業部長
おおつぼ のぶみつ
大坪 伸光 氏

2016年6月に当社の非常勤取締役に選任されました。事業方針の第一に「CSRを基本とした企業経営」を掲げており、事業拡大とCSRの車の両輪をうまく連動させた会社だと感じています。東レグループ国内関係会社として先駆的なCSRレポートの発行にも大変感心させられました。世間では、偽装問題などCSR違反の事件が止まることを知らないのも事実です。これでは多

方面の関係者から信頼を得ることは出来ませんし、事業経営も危ういです。私の役目は、東レエンジニアリンググループとしてプラント事業の拡大を図るということで、当社メンバーとも一体になって実行していますが、常にCSR最優先での取り組みを念頭に置いています。

当社にとってお客様のみならず多種多様なステークホルダーの立場を考え、CSRに反することなく事業拡大を推進していきます。今後ともご支援よろしく申し上げます。

■ 業務の適切性と透明性の確保

関西ティーイーケイ(株)は、業務を適切に進めるため「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに万全を期してまいります。

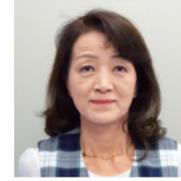
■ 従業員代表との意見交換

役員・職場代表との懇談会開催回数

2016年度目標 年6回 ⇒ 実績 年6回

関西ティーイーケイ(株)は、「従業員代表制」を採っており、年2回、全社職場代表協議会を開催し、社長、本部長・部門長と各部門の職場代表が参加して、経営情報などの開示を行うとともに職場代表との意見交換を継続して実施しています。労使間の問題解決にあたっては、個別の労使協議や四半期に1回開催する事業場(所)職場代表協議会の場で行っています。

VOICE



職場代表
愛媛事業所 総務課
はなだ ちえこ
花田 千恵子

愛媛事業所の各職場から選出された職場代表を統括する立場である「愛媛事業所従業員代表」を務めています。愛媛事業所は1999年に開所しましたが、開所当時は従業員数約75人でしたが、現在は倍の約150人に成長しています。平均年齢は43歳で年齢層は様々ですが、労使共々CSRを基本とし秩序ある職場づくりを目指して活動しています。また多様化する労働環境の変化に対応するべく、滋賀事業場、北陸事業所とも連携し全従業員が「関西ティーイーケイ(株)で働いて良かった」と思えるように励んでいます。

CSRの推進とCSR教育の充実

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した独自の全員参加型活動の特徴としています。10項目のCSRガイドラインごとに各職場がそれぞれの実情に応じた具体的な目標を掲げ、継続的に取り組んでいます。

■ 関西ティーイーケイ(株)のCSR推進体制

関西ティーイーケイ(株)では、法令遵守と企業倫理の徹底は経営の基本であるとの認識のもと、東レエンジニアリング(株)の全社委員会である「倫理委員会」、「CSR・法令遵守委員会」に社長が委員として参加するほか、当社独自に全社委員会の一つとして「倫理委員会」を設置し、その下部委員会として「中央・人権安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」および「製品安全・品質保証委員会」を設けています。(P.5図3参照)

■ CSRに関する社内教育

CSR全社教育の実施(完/未完)

2016年度目標 完 ⇒ 実績 完(実施)

関西ティーイーケイ(株)は、2016年度は一人ひとりにCSRに対する意識を強く持つため『CSRレポート2016』を全従業員に配付し、熟読のうえアンケートの提出を求めました。また、CSR啓発DVD「不正を許さない職場づくり」を全部署で視聴し、感想文を提出させることによりCSR意識の高揚を図りました。さらに、東レ(株)各事業場・工場で開催のCSR教育にも継続的に参加しています。

■ CSRセミナー開催

2017年1月27日、東レ(株)CSR推進室の牛島聡主席部員と村上幸治氏を講師とし、CSRセミナーを開催しました。

「CSRとは、経営と社会を両立していくことで持続可能な発展を目指すこと。すなわち、企業は公的な存在であり、本業を通じて社会との両立を図ることが持続的な経営の鍵となる。また、自社でCSRを行うだけでなく、範囲を広げて様々なステークホルダーとのよりよい信頼関係を構築していくことも問われており、例えば、サプライチェーンも含めた全体でのCSRを行うことが必要となっている。どうやって社員のモチベーションを維持・向上させるかなど課題は多いが、東レグループは『CSRは経営理念の実現そのもの』という考えで、CSR活動を促進していきます」という講師の熱い思いをセミナー参加者全員(135人)が共有しました。



■ 不正を許さない職場づくりへの取り組み

不正が起こりやすい職場環境の要因としては「過度のプレッシャー」「相談できない雰囲気」「同僚への無関心」があります。また、不正を起こしやすくする3要素としては「動機」「機会・環境」「正当化」があるとされています。

自分たちの周りに起こりうるかもしれない「不正」の芽を早期に見つけること、不正をさせないコミュニケーションなど、実際

のトラブル事例に基づいた内容のDVDを持ち回りで全従業員が視聴することにより不正に対する感受性を高めました。



DVD視聴

企業倫理と法令遵守

関西ティーイーケイ(株)は、社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底しています。

CSRロードマップ目標

- ① 重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します
- ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します
- ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します

マネジメント

東レグループは、企業経営には法令や社会規範を遵守することが不可欠であると認識しており、企業倫理・法令遵守に経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

■ 企業倫理・法令遵守推進体制 (P.5図3参照)

関西ティーイーケイ(株)は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、別に定める倫理規程*の内容・疑義の審議および全社危機管理を統括する体制とし、労使一体となって取り組みを推進しています。

*倫理規程: 当社が健全かつ社会的に責任のある企業活動を遂行するために、当社のすべての役員・理事および社員全員が遵守すべき倫理基準について定めたもの

法令違反の防止

重大な法令・通達違反件数

2016年度 目標 0件 ⇒ 実績 1件

■ 2016年度の違反報告

会社倉庫から物品(予備品)を盗み出し窃盗容疑で逮捕され

た当社社員を2016年11月に懲戒解雇しました。当社から逮捕者を出してしまったことを深く反省し、当社従業員全員に対し社長から「CSRに関する緊急メッセージ」を伝えるとともに、不正のトライアングル(「動機」-「機会」-「正当化」)を遮断し、決して不正に手を染めることのないよう一人ひとりが高い企業倫理・法令遵守意識をもつよう改めて指示しました。今後とも各職場でのコミュニケーションの充実を図るとともに再発防止へ計画的・継続的に教育を実施していきます。

■ 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する 企業風土の醸成

東レグループは、企業倫理・法令遵守に関する各種教育活動・啓発活動などを定期的実施し、社員一人ひとりに至るまで企業倫理・法令遵守の徹底を図っています。

■ 企業倫理・法令遵守行動規範

「企業倫理・法令遵守行動規範」(P.3参照)は、国の内外を問わずあらゆる企業活動において、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動規準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分され、また万一このような事態が発生した場合には、徹底的な原因究明を行い、再発防止策を実行します。

関西ティーイーケイ(株)では、この行動規範と詳細な留意事項などをまとめた東レエンジニアリンググループの「企業倫理の遵守のために」をすべての役員・社員(嘱託、パート、派遣を含む)に配付し、周知徹底を図っています。

VOICE



東レエンジニアリング(株) 法務室長
しままつ かつとし
島松 克年 氏

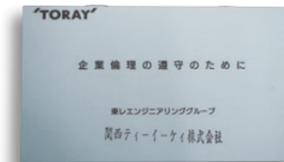
企業経営の優先課題として「CSR・企業倫理・法令遵守」に取り組んでいる企業であっても不祥事が発生しています。これら不祥事が、故意ではなく、知らなかった、大事になるとは思わなかったなど、意図的ではない些細なことが発端だったとしても、ごまかしたり、後回しにした結果、重大事件に発展したとすれば、会社にとっても個人にとっても非常に悲しいことです。

重大事件に発展させないためには早期に不祥事の芽を見つけ対処することが求められます。いつもと違う「何か」を察知し、人が誤った行動を起こす前の「兆候」を見逃さない感性や環境の醸成を期待します。

企業倫理の遵守のために

2016年4月改訂

1. 法令および社内諸規則等に違反しない。
2. 公私の区別を明確にし、正当な会社資産の運用を行い、個人の利益追求は行わない。
3. 常に健全な営業姿勢、態度を明確にする。
4. 公正かつ合理的な基準で取引先を選定し、自主責任経営を尊重する。
5. 業務を通じて知り得た情報の漏洩、不正な利用は、絶対に行わない。
6. 知的財産権の確保・維持をはかる。
7. 製造物責任や労働安全衛生を意識し、お客様、職場の仲間および自らに対する安全性の確保を最優先にはかる。
8. 環境に関する法令を遵守し、環境保護に留意した健全な事業運営をはかる。
9. 基本的人権を尊重し、あらゆる差別、ハラスメントを排除する。
10. 地域社会との融和に努め、政治・行政との健全かつ正常な関係を維持する。
11. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断する。
12. 公正かつ自由な競争の促進を意識し、不公正な取引は行わず、関与もしない。
13. 個人情報の有用性に配慮するとともに、個人の権利・利益の保護に努める。



「企業倫理遵守のために」の読み合わせ

■ 企業倫理・法令遵守教育の取り組み

企業倫理・法令遵守e-ラーニングの実施(完/未完)

2016年度 目標 完 ⇒ 実績 完

重要法令の情報発信・教育の実施回数

2016年度 目標 4回以上 ⇒ 実績 10回

2012年度から、東レエンジニアリンググループとしての取り組みのなかで、当社の全社員(嘱託、パート、派遣を含む)を対象に「企業倫理・法令遵守eラーニング」を実施しています。2016年度は独占禁止法をテーマに取り上げ、事例学習を通じて改めて日々の行動において遵守すべき事項を学びました。さらに、東レ(株)にて発信している業務に密接に関連する日本および海外の重要な法律情報により、法令遵守の意識付けを行っています。

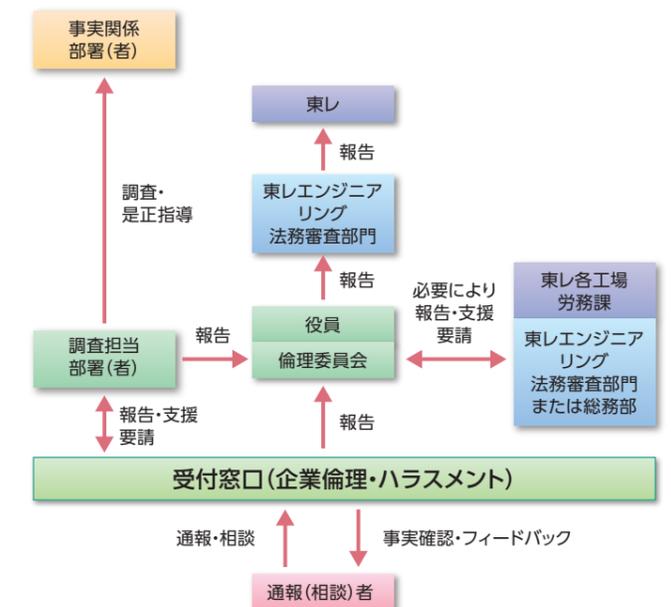
■ 内部通報制度の整備と運用

企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしており、自浄機能を重視しています。それが難しい場合の通報・相談ルート(図4参照)として、各部門ならびに職場代表に通報・相談窓口を設置しているほか、企業倫理DBによる通報・相談受付、さらに各事業場(所)に自由に投函できる投書箱を設置しています。また、東レグループの内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」への当社従業員などからの通報も可能となるよう、現在準備を進めています(2017年4月までに導入予定)。

これらの運用にあたっては、受付窓口担当者に対し通報・相談受付時の対応指針を徹底し、通報・相談者の秘密厳守など適切な対応を行っています。また、通報・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や、不正の利益を得る目的での通報に対して懲戒処分を行うことを就業規則にも明記しています。

2016年度は、内部通報制度の利用者はありませんでした。

図4 企業倫理・法令遵守の通報・相談ルート



安全保障貿易管理の徹底

■ 教育の徹底

安全保障貿易管理を確実に遂行するには、社員の意識向上と、必要な知識や管理手順の教育および徹底が不可欠です。

関西ティーイーケイ(株)では、社員の実務能力のレベルアップ、改善すべき課題への対応強化を図るため、必要な実務能力の水準を認定する「安全保障輸出管理実務能力認定試験」(一財)安全保障貿易情報センター主催)の受験を計画的に推進しています。2016年度の合格者は3人でした。

また、関西ティーイーケイ(株)では、経済産業省主催や東レ(株)・東レエンジニアリング(株)が主催する安全保障貿易管理説明会にも積極的に参加し、最新情報の収集に努めています。

■ ベストプラクティスの実践

関西ティーイーケイ(株)は、安全保障貿易管理への取り組みとして、「国際社会の平和および安全の維持」を目的とした輸出管理を適切に実施するため、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを対象として該非判定を実施しています。特に炭素繊維およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目については、厳格な管理を行っています。

社長が委員長を務める輸出管理委員会を定期的に開催し安全保障貿易管理強化に努めるとともに、毎年の社内監査および

親会社の東レエンジニアリング(株)法務審査部門による監査で、自主管理レベルの維持向上を図り、リスク管理強化に取り組んでいます。

独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

■ 教育と周知徹底

関西ティーイーケイ(株)は、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、東レ(株)にて作成の「独占禁止法遵守プログラム(2011年9月作成)」[「独占禁止法レッドカード(2011年9月作成)」]に基づき、周知徹底を図っています。

また、各国の贈賄規制の遵守徹底を図るために、「接待・贈答に関する自主基準」を制定(2014年12月)・運用しています。

個人情報保護

関西ティーイーケイ(株)では、お客様や社員などの個人情報を安全に管理し、適切に取り扱うため「個人情報管理規程(2016年2月「マイナンバー制度」への対応を織り込み改訂)」を定め運用しています。

個人情報の流出は2016年度末までありません。

リスクマネジメント

関西ティーイーケイ(株)は、情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化しています。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築しています。

CSRロードマップ目標

- 1 全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます
- 2 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCP*を整備し、適切に運用します
- 3 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます

*BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)の略

マネジメント

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉え、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスクの

低減と発生の未然防止に努めています。

関西ティーイーケイ(株)においても、重大な危機が発生した時の、被害拡大防止と早期復旧のための全社危機即応体制について「危機管理規程」(2011年8月改訂)に定めています。

リスクマネジメントの体制と取り組み状況

全社リスクマネジメントの体制設置(完/未完)

2016年度 目標 完 ⇒ 実績 完

■ リスクマネジメントの体制

東レグループでは全体的なリスク評価を行い、経営に及ぼす影響の大きさに応じて優先的に対応すべきリスクを特定し、その低減に向けてPDCAサイクルをまわしています。

関西ティーイーケイ(株)の、平常時におけるリスク管理はラインでの実施を基本とし、倫理委員会がこれを統括する体制としています。倫理委員会は、平常時のリスク管理状況について、適切な指導を行うとともに、必要により全社的な施策ならびに教育・研修などについて企画・立案し、倫理委員会に諮って推進します。

各部門は、部門長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、部門の平常時のリスク管理を行います。部門に潜在するリスクについて、計画的にリスクの低減、未然防止、早期発見ならびに危機発生時の対応訓練などに努めます。また、倫理委員会の方針・指示に従ってリスク管理を実施し、必要な場合、倫理委員会に提案・報告します。

■ 情報漏洩リスク対策

情報セキュリティ関連インシデント発生件数

2016年度 目標 5件以下 ⇒ 実績 3件

■ 情報管理の基本方針 2016年2月改訂

関西ティーイーケイ(株)は、お客様ならびにお取引先の情報をはじめとして、保護すべき情報を適正に管理するため、「情報管理基本方針(2016年2月改訂)」を定めています。当社役員(取締役・監査役)および正社員のみならず、当社内において当社の監督管理を受けて業務に従事しているすべての者(嘱託・パート社員・派遣社員など)は、関連する法令および社内規定を遵守し、以下の基本方針のもと、情報管理に関する意識を高めて当社が保有する情報を適正に取り扱っています。

<基本方針> 2016年2月改訂

- ①当社は、情報管理について「秘密情報管理規程(2016年2月「マイナンバー制度」対応を織り込み改訂)」をはじめ、情報管理を徹底するための諸規定を定め、全社一元的に管理する体制を構築します。
- ②当社は、保護すべき情報については、各部門ごとに情報管理責任者を特定し、定期的な状況把握・フォローに努めます。
- ③当社は、従事者に対し情報管理を周知徹底させるため、計画的な教育・研修を行うとともに、啓発に必要な措置を講じていきます。
- ④当社は、情報管理の状況を定期的にモニタリングや監視を実施する一方、情報管理基本方針、体制および関連する諸規定の評価と見直しを実施し、常に社会のニーズに適応した適正な情報管理に努めます。

■ マイナンバー制度導入への対応

2015年10月に施行されたマイナンバー法(略称)に対応するため、当社でも社員・扶養家族のマイナンバーの収集を実施しました。特定部署の許可された特定者のみがデータ閲覧可能とし、厳重に管理するようにしています。

■ 電子情報セキュリティ対策

関西ティーイーケイ(株)は、情報セキュリティ対策として基本ルールを定めた「東レグループ電子情報セキュリティガイドライン」(2003年9月発行)および具体的な対策内容を盛り込んだ「東レグループ電子情報セキュリティ対策指針」に基づき、電子情報セキュリティ対策を確実に実施しています。具体的には、当該指針に基づいて、①セキュリティ対策ルールの整備、②記録媒体管理台帳の逐次更新、③記録媒体の定期的実査(2回/年)などを行い、電子情報セキュリティ事件・事故の未然防止を図り、すべてのステークホルダーに関する情報の漏えい防止に積極的に取り組んでいます。

最近ランサムウェアによる被害が報道されており、企業の事業継続性に大きな影響を与えることも懸念されます。感染経路は主にメールの添付ファイルであり、①セキュリティソフトを更新し、OSやソフトウェアを最新の状態に保つ、②心当たりのないメールに添付されたファイルは、開く前に送信者に確認する、③重要なファイルは定期的にバックアップし、装置・媒体はPCと常時接続しないことを実施または啓発しています。さらに、従業員全員に注意を促すために標的型攻撃メール対策訓練を実施しています。2016年度はランサムウェアによる被害は発生していません。

VOICE



法務審査室

みかづき
三ヶ月 いつ子

世界の各地で紛争や戦争が勃発しており、ハイテク先進国である日本の製品や技術がそのような国で軍事転用されることを防止するため、安全保障貿易管理に取り組むことの重要性が年々高まりつつあります。

当社においても厳格な輸出管理を行っていますが、該非判定件数は増加傾向にあり、2015年度は57件、2016年度は106件になります。該非判定は労力を費やす作業ですで大変ですが、ひとつ間違えると企業の信用を失墜してしまうダメージを受けます。法務審査室では定期的に勉強会を実施し、担当者のレベルアップに努めています。

どんな軽微な内容でも社内の方には気軽に相談していただける輸出管理/法務審査の担当者を目指します。

■ サプライチェーンにおけるリスク対策

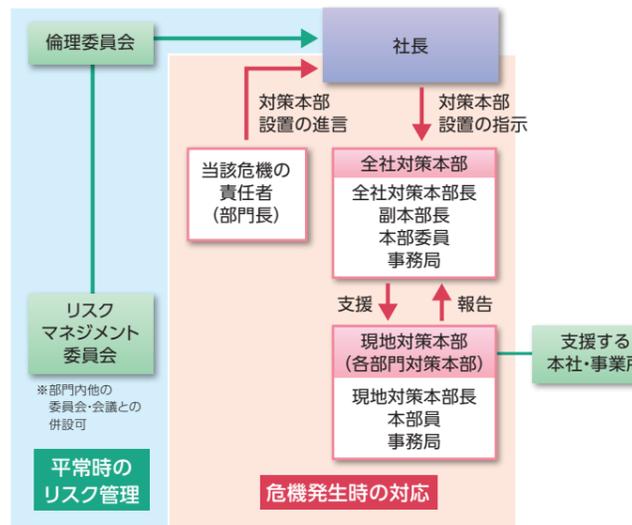
東レグループでは、すべての製品について「紛争鉱物*」の使用状況を確認し、データの一元管理によりお客様からの調査依頼に対する迅速かつ効率的な回答に努めています。

※紛争鉱物： 金、スズ、タンタル、タングステンの4鉱物。紛争鉱物を使用する製造者に対して内容を公開・報告義務を課すことにより、コンゴ民主共和国の武装集団への資金源を絶つことを目的としています

■ クライシスマネジメントの体制

関西ティーイーケイ(株)では、「危機管理規程」で、平常時におけるリスク管理体制と重大な危機(クライシス)が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。また適宜、同規程の見直しを行い、社会環境の変化により発現する新たなリスクに備えています。

図5 全社危機即応体制



事業継続計画(BCP)の取り組み

BCP緊急対応計画策定(完/未完)

2016年度 目標 完 ⇒ 実績 完

防災訓練・安否確認訓練実施回数

2016年度 目標 年2回以上 ⇒ 実績 2回

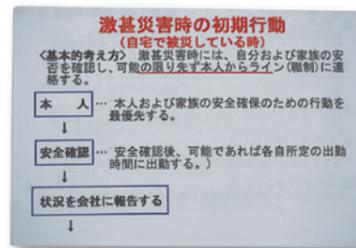
■ 大規模地震への対応

関西ティーイーケイ(株)では、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置付け、全社員に連絡・避難方法、緊急時

対応などポイントを記載した「激甚災害時の初期行動(カード)」(図6)を配付し、常時携帯を義務付けています。また、安否確認システムを2014年11月に導入し、定期的に訓練を実施しています。

さらに、大規模地震発生時の対応要領を策定し、本社および各事業場(所)における重要業務の事業継続計画を含めた「大規模地震発生時の事業継続計画」を策定し、運用を開始しています。今後は、対応計画に沿った訓練を計画的に実施し、内容・実施要領を浸透させるとともに、対応計画の不備を洗い出し、継続的にブラッシュアップしていきます。

図6 激甚災害時の初期行動(カード)



緊急時対応マニュアル(個人用)	場所別避難方法
<p>1. 勤務時間内の初期行動</p> <p>(1)人身災害 A. 発災時 発生、大声で周囲に知らせる。 B. 発災時は近くの人(リーダー)に連絡する。 (2)火災・爆発 A. 発災時は大声で周囲に連絡し、また火災報知器を押す。 B. 火災による初期対応に努める。 C. 大規模な火災や爆発事故の場合、通報・避難を優先する。 (3)地震 A. 机の下、柱の側、窓枠から離れた場所一時避難する。 B. 作業を中断する時、電源を切り、ボンベの元栓を締め、火気を消すこと。 C. 一時避難場所へ集合する。 (4)公衆衛生 A. カラ・浴衣等を脱ぎ出した場合、大声で周囲に知らせる。 B. 浴衣等を着た後、手洗いを徹底し、手拭いで顔を拭く。 C. 汚染されたものを適切に処理する。 (5)防炎活動、防煙活動(リーダーの指示指導致しにより行動する) (1)アガ人等被災者を救出する。 (2)アガ人等被災者の応急処置をする。(止血、人工呼吸、他) (3)避難を準備する。 (4)地震の場合、直撃場所を離れ、点呼をとり安否を確認する。 (5)規模により、2次避難場所へ移動する。 (6)安全確保の処置をする。 A. 工機ストップ・蒸気・漏洩防止・油、ガス等の漏洩防止 B. 立入禁止・ロープ掛け C. 周辺清掃・小規模火災、油、水漏れ火器 D. 公器防止活動・土壌崩れ、水質汚濁防止処置、ガス測定</p>	<p>1. 家内にいるとき テーブルの下に身を伏せ、身の安全を確認する。 火災の場合は近くの人(リーダー)に連絡する。 2. 車を運転しているとき 車を止めて安全な場所に停車する。 3. 地下にいるとき 地下では、壁や柱に身を寄せ、揺れが収まるのを待つ。 4. エレベーターに乗っているとき エレベーターに乗っている場合は、エレベーターを降り、安全な場所を見つけて避難する。 5. エレベーターに乗っているとき エレベーターに乗っている場合は、エレベーターを降り、安全な場所を見つけて避難する。 6. エレベーターに乗っているとき エレベーターに乗っている場合は、エレベーターを降り、安全な場所を見つけて避難する。 7. エレベーターに乗っているとき エレベーターに乗っている場合は、エレベーターを降り、安全な場所を見つけて避難する。 8. エレベーターに乗っているとき エレベーターに乗っている場合は、エレベーターを降り、安全な場所を見つけて避難する。 9. エレベーターに乗っているとき エレベーターに乗っている場合は、エレベーターを降り、安全な場所を見つけて避難する。 10. エレベーターに乗っているとき エレベーターに乗っている場合は、エレベーターを降り、安全な場所を見つけて避難する。</p>

■ 新型インフルエンザへの対応

新型インフルエンザ対策については、強毒性および弱毒性に対応した「東レグループ新型インフルエンザ対策計画」が2015年6月に改定されました。

関西ティーイーケイ(株)の各事業場(所)は、東レ(株)の事業場・工場の場内あるいは隣接しており、基本的には同社の当該事業場・工場の対策計画に沿った対応となるが、国内で人から人への感染が発生した場合の危機管理体制や感染防止対策など、当社として必要な対策計画を策定し、「関西ティーイーケイ(株)新型インフルエンザ対策計画(新型インフルBCP)」として運用を開始しています。

社会

関西ティーイーケイ(株)は、人権・雇用などあらゆる面で、多様性を尊重するとともに、ワークライフバランスの実現にも積極的に取り組み、「人を基本とする」経営を実践しています。調達においては、お取引先と協働して、CSRの取り組みを推進しています。ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、伺った声を活動に生かすことで皆様の信頼に応えてまいります。

人権推進と人材育成

関西ティーイーケイ(株)は、人材*の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めています。

*人材：人が財産との主旨から当社では「人材」と表記しています

CSRロードマップ目標

- 1 人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います
- 2 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します
- 3 社員の育成機会を積極的に提供し、意欲的に活躍できる人材の確保と育成を推進します

マネジメント

■ 人権推進体制

関西ティーイーケイ(株)では、「倫理委員会」のもと、「中央・人権安全衛生委員会」、その下部委員会として各事業場(所)に「人権安全衛生委員会」を設けています。事業場(所)の委員会は、毎月人権に関するテーマを取り上げ、労使一体となって人権意識の啓発・向上に取り組んでいます。

人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳い、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地



総務部長
戸谷 隆

な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。2014年度からは、性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでいます。

また、事業活動を行うすべての国・地域において法令遵守を徹底するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの人権に関する国際規範を尊重し、強制労働や児童労働を禁止し、人権侵害やその加担をしないように努めています。

■ 人権研修の実施

人権教育・研修の実施(完/未完)

2016年度 目標 完 ⇒ 実績 完

関西ティーイーケイ(株)では、毎年の中央・人権安全衛生委員会において、翌年の活動基本方針・年間活動計画を定めています。2017年の人権に関わる活動の基本方針は、

人権は一人ひとりの思いやり
— 聞こう 話そう 声かけ合おう —

と定め、活動を展開しています。また、人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ(株)と同調し、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。

2017年のキャンペーンは、活動方針として

広げよう 心配りのネットワーク
～一人ひとりの感性を高め 差別やハラスメントのない職場をつくらう～

と掲げ、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止のための啓発、LGBT(性的マイノリティ)への理解促進に取り組まれました。さらに、CSRの観点から人権尊重に対する世界的な関心が高まりつつあることについても各職場で理解を深めました。

各事業場(所)においては、毎月開催の人権安全衛生委員会および職場会などを利用した啓発活動を行うとともに、社員一人ひとりの人権意識高揚に向けて、東レ(株)の事業場・工場が実施する実務担当者・管理者研修にも積極的に参加しています。

2017年2月14日、東レ(株)人権推進課長による人権研修を開催し、職場における人権問題を中心に東レグループの事例紹

介、人権問題をめぐる世間の動向ならびに東レの対応について、DVD視聴を交えながら93人が受講しました。



東レ(株)人権推進課長による人権研修

新しい価値を創造する人財の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人財を最も大切な経営資源と捉えています。関西ティーイーケイ(株)も、「人財の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでいます。すべての社員が働きがいを感じ、チャレンジ精神の旺盛な明るく活力にあふれる企業風土を構築するため、社会の変化に応じて各種施策を実行しています。

東レグループは、以下の3点を目標に、人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成

これら目標の達成に向けて体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施しています。

関西ティーイーケイ(株)は、東レグループの企業行動指針に掲げる「人財重視」に基づき、企業の持続的発展のため、長期的視点に立って安定的かつ継続的に人財の採用を行っています。TPM活動の「人財育成部会」において、当社の実情に即した全社的な人財育成のあり方を検討・立案し、実行に移しています。

2015年度からは、自分の行動特性から自己理解を深め、自分自身の役割を再確認し、コミュニケーション力の向上を図る「コミュニケーション力強化研修」をスタートし、社内講師の育成を通じて2016年度も継続して実施、定着化を図りました。

「コミュニケーション力強化研修」受講実績

	2015年度	2016年度
受講実績	24人	34人

また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、

新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

主な人事制度

目標管理制度	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施する。
個別面談制度	年2回上司との個別面談を実施。計画の納得性向上や個人の育成に努める。
業務報告・アセスメント制度(総合職転換・総合職対象)	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的実施。今後の育成方向を見極める。

ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けてダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性が活躍できる企業風土づくり

管理職に占める女性比率

2016年度 目標 ー ⇒ 実績 **0%**

関西ティーイーケイ(株)は、エンジニアリング会社であり、また知名度の低さから女性の総合職採用は極めて難しく、女性の活躍の場が限定される状況が続いてきました。

2011年から職掌制度を導入し、女性の「総合職」への登用を進め、7人(女性社員の20%)が総合職として活躍しています。また2016年度は、当社で初めての大卒技術系女性1名の経験

VOICE



TPM推進室兼総務部
こばやし かおり
小林 香

女性総合職を対象とした第1回女性リーダー研修が行われ、他6名の女性総合職と共に受講しました。外部から招いた女性講師から2日間の研修を受け、コミュニケーションの特性、将来にわたるワークライフバランス、組織の中での役割などについて自分の今までの体験を振り返りながら、学び、考えることができました。

キャリアの目標としたくなる素敵な講師との出会いや、普段なかなか一緒に過ごす機会の少ない仲間と共に過ごすことで刺激を受け、今後の活躍の基礎を身に付けることができました。

者採用を行いました。今後は、これを一歩進め、定期採用・経験者採用も含めて活躍の場を拡大していきます。

また、女性活躍推進のため、中長期的観点から女性管理職登用のロードマップを作成することとし、その一環として2015年度から「女性活躍推進プログラム」をスタートさせ、2016年度から「女性リーダー研修」を開始しました。

VOICE



プラント事業部
ほんだ みどり
本田 みどり

滋賀経済産業協会主催の「女性力活性化研究会」に参加し、年間を通して女性活躍推進に積極的な企業トップや滋賀県副知事の講演、滋賀県知事・大津市長との意見交換会および異業種の参加者との共同研究など、多くの方々のお話を聴くことができました。研究会に参加したことにより、女性も勇気をもってどんどん活躍するべきであると考えようになりました。当社には女性社員も多数勤務しており、育児期であっても仕事と家庭の両立が可能な制度が充実している会社であると思います。これからのステップアップを目指し、よき人材になれるよう目標を掲げ頑張ります。

障がい者雇用

法定障がい者雇用率達成状況

2016年度 目標 2.0%以上 ⇒ 実績 **1.92%**

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。関西ティーイーケイ(株)は、真摯に仕事に向き合う障がい者と共に働くことで、社員全体のモチベーションを上げ、さらに職場の活性化を図って、障がい者の強みを活かした仕事の切り出しによって、新たなビジネスモデルを創出したり、障がい者に対応したプロセスの見直し、職場全体の改革につながると考えています。

今後も、障がい者が働きやすいようなハード面・ソフト面を含めた職場環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

再雇用制度

技術・技能の維持・継承、後継者育成の観点から、60歳を超える社員の活用を図るため関西ティーイーケイ(株)では、1987年に再雇用制度を導入、早くから「希望者全員を65歳まで再雇用」する取り組みを行っています。近年、当社の要員構成から、60～64歳の層が減少しており、就業形態の多様化を図る中で、65歳以上の高齢者の継続雇用にも積極的に取り組んでいます。

VOICE



北陸事業所
福井出張所長
こばやし こうじ
小林 幸治

嘱託社員として今年で67歳を迎えようとしています。東レ(株)滋賀工場に入社し東レエンジニアリング(株)に転籍、その後石川工場に転勤し保全業務に就いていました。1984年には外部工事(東レ・ダウコーニング(株)福井工場)を担当するようになり現在に至っています。

私は福井生まれで、現職場から5分位の所から通っています。60歳で再雇用嘱託社員として地元で働き続けられる喜びを感じながら、福井出張所長をバトンタッチ出来るまで頑張るつもりです。

社員が働きやすい企業風土づくり

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

年休取得率

2016年度 目標 79.5%以上 ⇒ 実績 **81.0%**

関西ティーイーケイ(株)は、東レ(株)の制度に合わせて、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法令以上の内容で利用しやすいように整備しています。

育児休暇・介護休暇に対する施策として、特別休暇・子の看護休暇・介護休暇に関する制度拡充、育児・介護など短時間勤務制度の短縮単位の見直しに関する制度改制(1日2時間を限度として、15分単位で短時間を取得可能。フレックスタイム制度との併用可能)を実施しました。

さらに関西ティーイーケイ(株)では、ワークライフバランスを職場イノベーションの取り組みとして位置付け、各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、全社一斉早帰りデーの実施(1日/月の設定)に取り組まれました。時間外労働時間の削減や年休取得の促進については、継続的な取り組みにより、働きやすい就労環境づくりに努めています。

特に夏季ワークライフバランスについては、7月～9月に運動期間を設け、全社一斉早帰りデー:1日/月、リフレッシュデー:2日以上/週、年休・特別休暇取得&連続休暇の推進策として、本運動期間中に5日連続休暇(定休日・特定休日含む)、5日間の年休・特別休暇の取得に取り組んでいます。

2016年は年休取得率が81.0%になりました。

VOICE



滋養事業所 保全2部
むらた りえ
村田 利枝

1年間の育児休職を取得するにあたり会社に迷惑を掛けたくないか不安でしたが、職場の皆様のご理解と支えがあり、安心して出産・育児に専念することができました。

育児休職中は、家事と子育てに追われ毎日があっという間でしたが、24時間じっくり子どもと向き合い充実した日々を過ごしました。また、今まで以上に地域交流も増え社内外でのつながりは子育てをするうえでの強みとなりました。

会社の制度として育児休職があるものの、職場の上司や同僚の理解や支えが無くては、安心して子育てに専念することはできません。今回多くの皆様に温かく見守っていただき、大変感謝しています。今後は職場の仲間が気後れすることなくこの制度を活用できるようサポートしていきます。

製品の安全と品質

関西ティーイーケイ(株)は、製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

CSRロードマップ目標

- ① 製品事故ゼロ件を達成します
- ② 製品安全と品質保証の管理体制を強化します

マネジメント

東レグループは「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証について方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。

製品安全活動の推進体制

関西ティーイーケイ(株)は、製品の安全に関する全社の重要問題を審議する常置機関として「製品安全・品質保証委員会」を設け、毎年1回開催しています。委員長は社長、委員は製品安全管理責任者の上位監督責任者(製造担当役員)および品質保証

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

- 1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
- 2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
- 3. 販売を開始した製品についても、一般・お客様情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

室長・安全管理部長で構成しています。

また、東レエンジニアリング(株)が開催する製品安全専門委員会に、社長が選任する専門委員が開催の都度参加しています。

東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組みます。

- 1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。
- 2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
- 3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。
- 4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

製品安全・品質保証への取り組み

製品安全・品質保証教育の実施(完/未完)

2016年度 目標 完 ⇒ 実績 完

製品安全性審査への取り組み

東レ・東レエンジニアリンググループの一員である関西ティーイーケイ(株)は、お客様にご満足いただける製品、設備、サービスを提供するため、製品安全に関し、親会社の東レエンジニアリング(株)で定められた規則・ルールに基づき活動を実施しており、お客様が安全に安心してご使用いただける製品をご提供します。

関西ティーイーケイ(株)では、製品安全管理責任者は製品をランク付けし、

- ① 初めて社外で使用し、または試験販売もしくは頒布しようとする製品
- ② 上市しようとする製品
- ③ 事故(リコールを含む)および法令違反の発生、その他製品の安全性に疑いが生じた製品
- ④ 用途または規格が変更される製品
- ⑤ 製品安全性審査会の審査を過去に経ていない製品
- ⑥ 製品の性質に応じまたは開発投資の段階に応じて、安全性の検討が必要と考えられる製品

などについては、製品安全性審査会の開催を含む製品安全性審査を製造担当役員に要請するという取り組みを行っています。この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みと

製品事故の防止

製品事故件数

2016年度 目標 0件 ⇒ 実績 0件
2016年度は、製品安全に関するトラブルの未然防止ができました。

品質保証活動推進体制の充実

売上高比クレーム費用比率

2016年度 目標 0.1%以下 ⇒ 実績 0.01%

関西ティーイーケイ(株)は、2014年度に、エンジニアリング・機器両事業本部内に「品質保証室」を設置し、仕事の質のさらなる向上を図るとともにISO9001の認証取得に取り組んできました。この結果、2015年5月に機器事業本部が先行して認証を取得、続いて2016年5月にエンジニアリング事業本部プラント事業部が拡張認証を取得しました。

当社が取得した認証は、2008年版であり、この認証は2018年9月に失効するため、新たに2015年版の認証取得に取り組むことを決定し、2018年5月の取得に向けた活動を本格化しています。



理事 品質保証担当
はやし くにひこ
林 久仁彦

サプライチェーンにおけるCSRの推進

関西ティーイーケイ(株)は、調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進しています。

CSRロードマップ目標

- ① 重要な取引先(購買先、外注先)に対してCSR調達を要請します
- ② お客様(販売先)からのすべてのCSR調達アンケートに対応します
- ③ 東レエンジニアリンググループ全体でCSR調達の体制を整備します

マネジメント

東レグループは、企業活動におけるCSR調達の重要性を認識して、環境や社会面に配慮した素材・製品を、環境に配慮した輸

送方法でお客様に供給することを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーであるお取引先(サプライヤー)や物流パートナーと共に社会的責任を果たせるバリューチェーンを構築しています。

CSR調達・購買活動

関西ティーイーケイ(株)は、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供するため、以下に定める「調達基本方針」に基づき調達活動を行っています。また、調達活動において、お取引先と共に企業が果たすべき社会的責任を追求します。

調達基本方針 2014年12月制定

- 1. 門戸開放方針
私たちは当社の商品に使われる部品・材料・機器・工事等の調達に関して、国内外を問わず広く門戸開放します。
- 2. お取引先との共存共栄
私たちはお取引先と「共存共栄」を基本とし、相互発展を図ります。そのため、お取引先と緊密なコミュニケーションにより、強い信頼関係を築くように努めます。
- 3. グリーン調達の推進
私たちは「環境に配慮したお取引先から環境負荷の少ないものを調達すること」を目指し、グリーン調達の推進を図ります。
- 4. 法令遵守と機密保持の徹底
私たちは調達活動において関連する法令を遵守します。また、調達活動に伴う機密情報の取り扱いについて十分な注意を払います。
- 5. 反社会勢力との関係遮断
私たちは反社会勢力との関係の遮断を徹底します。
- 6. 品質の維持・向上
私たちはお取引先と共に当社商品・サービスの維持・向上に努めます。

VOICE



調達部 愛媛調達課
課長代理
ただし たかひろ
只木 徳博

調達部の最大の使命は比例費の削減ですが、購買活動の牽制機能も担っています。

適正なお取引先へ、適正な価格で、適正な納期にて発注することにより、会社のフィルター的な役割を果たし、優良お取引先と共にCSR・リスク管理を進めています。

商品知識・調達関連法務の理解度を高めるべく日々努力し、最適な形での発注作業を目指し、お取引先からの信頼および当社の競争力を高めていくよう努めています。

国内外を問わず優良ベンダーの開拓に努め、営業部隊・技術部隊など他部署との連携を深めながら、CSR調達を推進し、受注拡大へ少しでも貢献できるように頑張っていきます。

■ グリーン調達の推進

関西ティーイーケイ(株)は、東レグループの一員として東レ(株)の取り組みと協調し、CSR活動推進の一環として地球環境保全を経営の優先課題のひとつと認識し、「地球環境貢献」と「製品の安全と品質(確保)」を目的として、お取引先と一体となって、グリーン調達を推進しています。

● 調達部における基本姿勢

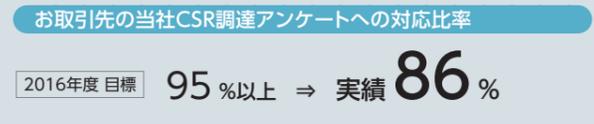
これまでの『S(安全)』、『Q(品質)』、『C(価格)』、『D(納期)』に加え、『E(環境)』を調達基準の重要な要素と位置付け、下記を基本姿勢としてグリーン調達を推進しています。

- ①環境保全活動に積極的なお取引先の製品を優先的に採用させていただきます。
- ②環境負荷低減とリサイクルを考慮した材料・部品・装置・役務などを優先的に採用させていただきます。

● お取引先との一体活動

- ①環境保全活動
環境保全活動の一環として、関西ティーイーケイ(株)の基準を満たすお取引先を「グリーンサプライヤー」とし、そのお取引先の製品等を優先的に採用させていただいています。また、お取引先に、この「グリーンサプライヤー」になっていただけるよう、環境マネジメントシステム取得の推奨をはじめとする、さまざまな一体活動を推進しています。
- ②環境リスク物質調査
環境リスク物質類の調査については、要調査となった段階で対象となるお取引先へ別途詳細を連絡しています。

■ CSR調達の推進



関西ティーイーケイ(株)は、CSR調達を継続して推進するにあたって、定期的にお取引先(サプライヤー)に対しCSRの取り組み状況を確認するため、「CSR調達アンケート」を配信しています。各社からの回答内容を回収・分析し、評価結果のフィードバックを行い、一部のお取引先を訪問するなどして、各社のCSRの取り組み状況を確認し、パートナーシップのさらなる向上に向けた改善を依頼する形で、PDCAサイクルを構築しています。

なお、「CSR調達アンケート」内容については、当社のCSR調達ガイドラインに沿った各社のCSR推進状況を確認しており、2016年度までに、343社に対し実施しました。

CSR調達ガイドライン 2004年12月制定

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先するとともに、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

■ サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組み

関西ティーイーケイ(株)は、お取引先に対して取引基本契約書に法令遵守、環境などのCSRに関する条文を記載し、契約の新規締結時や改訂時に切り替えを実施しています。また、お客様からの「CSR調達アンケート」への対応比率100%を目標に、お取引先のみならず、販売先も含めたサプライチェーン全体でのCSR推進に取り組んでいます。

コミュニケーション

東レグループは、社員、株主・投資家、お取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

CSRロードマップ目標

- ① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます
- ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます

マネジメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、経営陣が委員を務める「広報委員会」(年2回開催)にて定期的に報告・連絡・相談を実施しています。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 2005年9月制定

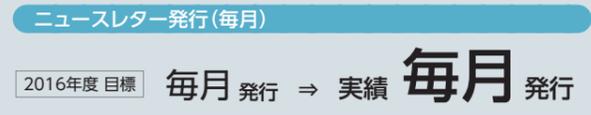
1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は、各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組みます。

■ ウェブサイトによるコミュニケーション



東レグループのグローバルウェブサイト拡充に対応するため、当社のホームページの改修に取り組むとともに、定期的に内容の見直しを行い当社の最新情報を発信するよう努めています。

■ ニュースレターの発行



関西ティーイーケイ(株)では、2014年7月よりステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションの一環として毎月『ニュースレター』を発行しています。当社の技術・製品の紹介やイベント、活動状況などを紹介し、当社のご理解を深めていただく一助としています。

なお、本『ニュースレター』は当社ホームページに掲載しています。

URL: <http://www.kansai-tek.co.jp/>

お客様とのコミュニケーション

■ お客様満足度アンケート

関西ティーイーケイ(株)は、「お客様との信頼関係強化と品質向上」を図るために、お客様とのコミュニケーションのひとつとして、定期的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。

2016年12月に実施した調査の回答率は53%で、当社の事業運営に参考となる貴重なご意見やご要望をたくさん頂戴しま

した。前回調査に比べ満足度はやや向上しましたが、改善すべき事項もあり、日頃の商談では聴くことのできないご指摘も多くなりました。

こうしたコミュニケーションは、営業現場における業務改善やモチベーションの向上、および技術現場における技術力の向上にとって重要な役割を果たしています。当社は、今後とも一つひとつ丁寧にかつ真摯に、多様化するお客様のご要求に対応し、満足度の向上に努めていきます。

また、2016年10月に総務部内に広報グループを新たに設置し、お客様をはじめステークホルダーとのコミュニケーションの充実に努めています。

プラント事業部 営業部長
まえだ よしあき
前田 義明



■ プロモーションムービーの制作

当社のPR用として、初めてプロモーションムービーを制作しました。撮影の際には一部のお客様にもご協力いただき、社内各拠点での仕事風景を盛り込み、展示会や学生・お客様への説明など当社を理解していただくために活用しています。



プロモーションムービーの撮影

お取引先とのコミュニケーション

関西ティーイーケイ(株)では、いかなるお取引先にも平等に門戸を開放し、誠実、公正に対処することを心がけています。また、共に企業活動に取り組むパートナーとして、常日頃のコミュニケーションに加え、「CSR調達アンケート」などを通じて、相互理解を深めています。

社員とのコミュニケーション

関西ティーイーケイ(株)では、各自のパソコン起動時に、経営・安全・人権についての社長メッセージ(毎月更新)を表示し、経営トップの意志を全社員に伝達する取り組みを続けています。

また社長が、各種研修開催後に受講者との懇談の場を積極的

に設けるほか、TPM活動において「社長指導会」として、各職場に出向き、その職場全員が活動内容・問題点・解決への取り組み状況などを社長に説明し、社長から直接意見・指導を受ける取り組みを継続しています。

■ カフェラウンジ“集”オープン

カフェラウンジ“集”は当社創立43周年記念日(2016年9月6日)にオープニングセレモニーを行いオープンしました。ラウンジという言葉には「人々がリラックスして集まる場」や「社交場」という意味があり、「皆が集いコミュニケーションの促進と仕事の疲れを癒しリラックスする場」として活用を図りたいという経営トップおよび従業員の共通の思いが込められています。



カフェラウンジ“集”

■ マスメディアとのコミュニケーション

■ びわ湖放送での会社紹介

社長インタビューを中心に地元滋賀県のびわ湖放送の取材を受け、制御盤事業や部品加工の工場現場シーンを交えて、2016年6月4日に「滋賀経済NOW」で特集されました。また、本特集はびわ湖放送(BBC)のホームページにアップされています。



びわ湖放送の取材

社会貢献活動

東レグループは、よき企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進しています。

CSRロードマップ目標

- 1 CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」の通り、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います
- 2 当社の強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組みます

マネジメント

東レグループは、地域社会との信頼関係は事業活動の基盤と考えており、「地域社会への貢献(社会貢献活動)」をマテリアリティ(重要課題)のひとつと位置付けています。

2005年に策定した「東レグループ社会貢献方針」は、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づいています。地域社会からの期待に応え、持続的な発展に資する活動を目指し、東レグループのリソースをこれまで以上に効果的に活用しながら、活動の企画と実行を進めます。

地域社会貢献活動を行った従業員数

	2016年度 目標	実績
スポーツ振興	5人以上	8人
教育・環境	5人以上	3人
地域の一員	5人以上	8人

東レグループ社会貢献方針 2005年5月制定

1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
5. 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金などを拠出していきます。

関西ティーイーケイ(株)は、「東レグループ社会貢献方針」の通り、教育・環境・地域を重点領域とし、滋賀・北陸・愛媛のそれぞれの地域において、自主的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。

地域 地域の一員としてより良い地域社会をつくる 愛媛事業所周辺道路の自主清掃活動



愛媛事業所では1999年の開所以来18年間、毎週火曜日と木曜日に東レ(株)愛媛工場前の道路および当該事業所周辺の清掃を実施しています。清掃当日は朝早くに出勤し、猛暑の日も極寒の日も皆で協力し合っ

地域 地域の一員としてより良い地域社会をつくる 新入社員による近隣施設の清掃

2016年度新入社員教育の一環として「びわこ学園」の清掃活動を行いました。清掃活動には新入社員だけでなく若手社員も自主的に参加し施設を綺麗にすることで地域社会貢献に取り組みました。今後も近隣施設の清掃を新入社員教育に取り入れ、地域の美化活動および地域の方々とのコミュニケーションを深める場として継続していきます。



地域 スポーツ振興を通じた地域社会への貢献 伊予市の「光武館」松前体協剣道部による少年剣道指導



光武館では、愛媛県伊予市地区の地域貢献活動の一環として、1999年から約17年間にわたり地元の小・中学生を対象に剣道指導を行っています。私も、2007年4月に入社以来、東レ(株)剣道部の一員として伊予地区剣道連盟に加入し、東レ剣道部員と共に、松前体協剣道部で青少年への指導にも努めています。



愛媛事業所 動力保全部 青野 亮治

地域 地域の一員としてより良い地域社会をつくる 優良電気従事者表彰受賞

優良電気従事者とは、滋賀県下の同一企業に10年以上勤務し電気関係の保守保安業務に貢献し、業績が特に著しい者の中から、滋賀県電気協会理事会において選考・承認されます。今回の受賞は、入社以来25年間東レ(株)滋賀事業場で電気保守保安業務に従事し、技術者の育成と技術伝承に努めてきたことが評価され、2015年3月に滋賀県全体で選考された4名の中に、当社から中井元さんが表彰の栄誉に浴しました。



滋賀事業所 保全2部 主任技師 中井 元

社会 「おりづる会」募金協力



交通事故でお父さん、お母さん、あるいはご両親を亡くされた滋賀県に住んでおられる交通遺児に対して、精神的ならびに経済的な支援を行うことにより、健全な育成に貢献することを目的として活動を行っている「公益財団法人おりづる会」への募金協力を毎年実施しています。

地域 地域の一員としてより良い地域社会をつくる 大津安全運転管理者協会から感謝状を拝受

秋の全国交通安全運動(2016年9月21日~30日)の啓発活動の一環として大津安全運転管理者協会より、日々交通安全活動に対し真摯な取り組みや活動を実施している事業所として、感謝状を拝受しました。当社は日頃から「交通安全立哨」や「事故事例での危険予知トレーニング」など様々な活動に取り組み、交通事故防止に努めています。



※滋賀県警マスコットキャラクターの「けい太くん」です

地域 スポーツ振興を通じた地域社会への貢献 福井市森田地区のスポーツ(バドミントン)指導



福井市森田地区でバドミントンを週2回、自分の練習も含め指導にあたっています。参加者数は15人程度で、森田地区のOBも参加し2時間/回程度ですが、日頃のストレスを発散しながら汗を流



しています。また、週末は各地の大会に出場するなど、充実したスポーツ生活を送っています。

北陸事業所 福井出張所 笹原 慎太郎

地域 スポーツ振興を通じた地域社会への貢献 バレーボール教室での指導



私は、2016年5月まで東レアローズ女子バレーボール部に所属していました。バレーボール選手を引退した後はその経験を生かし、お声がかればバレーボール教室の講師として子どもたちを中心に指導を行っています。指導する際には、バレーボール教室に参加したことにより、何か少しでも上手くなるキッカケを見つけてもらえるような実技指導や声かけを意識しています。今後ともバレーボールを通じて社会貢献活動に取り組んでいきます。



管理・調達部門 総務部 高田 ありさ

環境

東レグループは早くから「安全・防災・環境保全」を経営の最優先課題と定め、製品の製造、供給だけでなく原材料の調達から廃棄に至る製品のライフサイクルの各段階において、社会と社員の安全と健康を守り、環境を保全することに継続して取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

関西ティーイーケイ(株)は、事業遂行にあたり、安全では「ゼロ災害継続」、防災では「火災・爆発事故ゼロ」、環境では東レグループ「第5次環境中期計画」(2016~2020年度)を推進、「環境事故ゼロ」の必達を目指して全社で取り組んでいます。

【CSRロードマップ目標】

- ① 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- ② 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- ③ 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

■ 「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

関西ティーイーケイ(株)では、前年の活動結果を顧みて毎年、中央・人権安全衛生委員会において「全社安全衛生防災環境管理推進要綱」を定め、それに基づき月ごとの重点活動項目「安全・衛生・防災・環境・交通活動年間計画」を策定し、具体的な活動に取り組んでいます。



安全管理部長
すぎやま かずみ
杉山 一美

2017年 全社安全衛生防災環境管理推進要綱/重点実施項目

トータルゼロ災必達！ 一人ひとりが“安全考動”

- 重点実施項目:
1. 安全基本ルールの遵守徹底
 2. 交通安全意識の強化定着
 3. コミュニケーション・健康管理の充実
 4. 防火・防災、環境事故防止の徹底
 5. 協力会社との一体活動の推進

■ 安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

関西ティーイーケイ(株)は、安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、全社の意思決定機関として中央・人権安全衛生委員会を組織し、労使一体となって方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動状況・結果をフォローしています。

■ REACH規則など化学物質規制への対応状況

関西ティーイーケイ(株)は、欧州のREACH規制やアジアを中心に世界各国での化学物質に関する規制に関して、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、その都度登録が必要な物質の有無を調査し報告しています。現在までのところ、PRTR法関連などの登録が必要な化学物質は当社にはありません。

また、東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCBIに関しては、PCB廃棄物処理特措法にのっとり適切に処理するために、定期的の実態調査を行い、管理状態を報告しています。これまで、PCB管理状態に異常は無く、問題は発生していません。

労働安全・防災活動

従業員は重要なステークホルダーであり、安全が確保されて、初めて能力を発揮できると認識しています。

関西ティーイーケイ(株)は、“一人ひとりがけがえのない命を守る”との人間尊重の精神にのっとり、すべての役員・従業員が一体となって、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

関西ティーイーケイ(株)は、毎年の創立記念日(9月6日)に合わせ、社長をはじめとする全役員・部門長および各職場の代表、協力会社の代表が出席して、「全社安全大会」を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知徹底することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。また、この場で、1年間の安全成績に基づき社内および協力会社の表彰を行っています。

さらに、各事業場(所)においても、安全大会や安全衛生委員会(毎月)を開催し、活動方針に基づく重点活動項目の実行状況のフォローを行っています。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へもご迷惑をお掛けすることになることから、経営の最重要課題として取り組んでいます。

VOICE



東レ(株)滋賀事業場
環境保安課長
ちかいかい ともこ
近池 知子 氏

東レ(株)滋賀事業場では、関西ティーイーケイ(株)の皆さんを含め、構内の関係会社、協力会社の方々と一体となって安全・衛生・防災・環境の活動を進めています。安全話し込み、疑似体験教育、防災訓練、水経路ツアーなど、事業場での各種活動へ積極的にご参加いただき、ありがとうございます。

ゼロ災害は、職場で働く全ての人が、自分と仲間の安全を真剣に考えて行動することにより継続することができます。また、火災・爆発事故や環境事故は、事業活動を停止させるだけでなく、地域やお客様にも影響を与えることを一人ひとりが認識して業務を行う必要があります。

関西ティーイーケイ(株)の皆さんは、現場に密着した仕事も多く、場内に存在する危険の芽にいち早く気づかれるのではないかと思います。今後も情報の共有と連携した活動の推進を期待しています。

■ 安全成績

重大災害件数

2016年度 目標 0件 ⇒ 実績 0件

火災・爆発事故件数

2016年度 目標 0件 ⇒ 実績 0件

世界最高水準の安全管理レベル達成

2016年度 目標 0.05以下 ⇒ 実績 0.00

労働災害統計を取りはじめた1985年から、発生した労働災害情報はすべて全社で共有し、貴重な教訓として類似災害防止対策に役立ててきました。

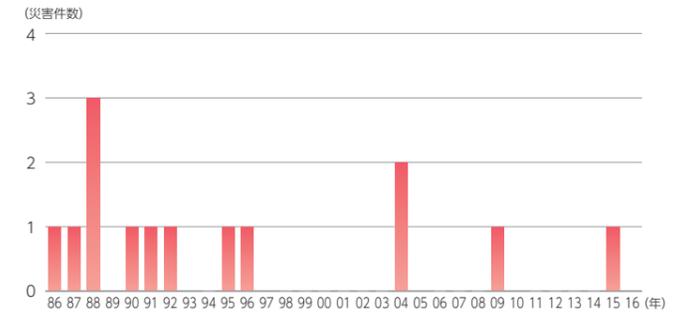
2015年11月に発生した不休業災害の再発防止のため、全社で特別安全活動を実施し、改めて各人の危機感受性の向上、各職場のリスクの抽出と低減、各職場で起こり得る類似災害についての話し込み、倉庫・保管庫の3Sに取り組んできました。その結果、2016年度は無災害を達成しました。

今後も、「我々の仲間からは絶対に不幸な人は出さない」とい

う熱い思いをもって考動し、ゼロ災害を目指し、安全最優先を徹底していきます。

世の中の安全指標となる度数率、強度率は、2016年度で見ると、度数率は0であり、建設業(総合工事業)の0.91と比較すると極めて良好な成績と言えます。また、強度率においても0で、同じく建設業の0.07と比較しても良好な結果が出ています。今後もさらなる安全レベルの向上を図り、ゼロ災害継続を目指して、安全活動を推進していきます。

労働災害発生件数



■ リスクアセスメントの強化

関西ティーイーケイ(株)は、以前から各職場における作業・設備などの危険性・有害性を排除または低減させて、労働災害の未然防止を図るため「リスクアセスメント」を実施しています。

2016年度は、東レエンジニアリング(株)の同教育拡充の一環として、間接部門を含めた「リスクアセスメント教育」に45人が参加し、

①ステップ1	危険性または有害性の特定
②ステップ2	危険性または有害性ごとのリスクの見積もり
③ステップ3	リスク低減措置の検討と実施
④ステップ4	リスク低減措置の実施と確認

という手順を、演習を通じて学習しました。

■ 安全パトロール・外部工事現場の安全監査

関西ティーイーケイ(株)では、安全管理部、事業部(所)長・管理者が日常的に現場の安全パトロールを実施し、声掛け、5S、危険箇所・行動のチェックなどを行っています。

また、受注したお客様の工場など工事現場にも、事業部(所)長の安全パトロール、安全管理部による安全監査を計画的に実施し、安全の確保に努めています。

■ 安全教育の充実

社内外の専門教育や階層別教育研修に積極的に参加し、安全に関する能力向上に努めています。雇い入れ時の新入・転入者教育は必ず実施し、災害発生の原因となる作業のリスクを低

減する「リスクアセスメント教育」なども実施しています。

2016年度は、従来親会社の東レエンジニアリング(株)と一体で実施していた、厚生労働省指定の「職長・安全衛生責任者教育」を、トレーナーの育成を通じて当社独自で開催し、20人が教育を受講しました。今後も、定期的に開催していきます。

■ 協力会社と一体となった安全管理

関西ティーイーケイ(株)は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ることも当社の使命と考え、労働災害防止に向けた種々の活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバー参加していただくとともに、各社代表が出席する「安全衛生協議会」や「連絡会」などを通じ、活動方針や計画施策などをはじめとした日常活動を共有化し、周知徹底を図っています。

また、定期的に開催している安全衛生教育や現場の安全パトロールなどにも積極的に参加いただくなど、安全活動全般にわたり参画していただいています。

■ 防災訓練による事故への備え

各事業場(所)は、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)、東レエンジニアリング(株)の防災訓練に積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。

2016年度は、本社部門とプラント事業部が合同で、防災訓練を実施しました。また、大津市の「シェイクアウト(1分間の一斉防災)訓練」を昨年に引き続き実施しました。

■ 石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去にも石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。

関西ティーイーケイ(株)においても、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)と連携を密にするなかで、保全業務などを通じて、過去に多少とも石綿を取り扱った従業員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。

(当社が個別に対応している対象者は、2人です)

■ PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の管理

東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCB(ポリ塩化ビフェニール、難分解性で慢性毒性を有する化学物質)

に関して、PCB廃棄物処理特別措置法(PCB特措法)に基づき、PCBを用いたトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などの電気機器を適正に保管・管理し、状況を報告しています。PCB廃棄物処理基本計画に沿って、国の認定を受けた無害化処理業者を通じ処理を進めています。

■ フロン排出抑制への対応

フロン類充填業務用エアコンの点検(回/年)

2016年度 目標 4回以上 ⇒ 実績 4回

2015年4月、オゾン層破壊や地球温暖化を防止するため、業務用空調機器からのフロン類の漏洩抑制を目的としたフロン排出抑制法が施行されました。関西ティーイーケイ(株)では、この法令を遵守し漏洩フロンを無くすべく業務用空調機器の管理強化を行っています。

VOICE



滋賀事業所 保全2部
まつい のぶき
松井 信樹

空調機には冷媒としてフロン類が利用されています。過去には地球のオゾン層を大きく破壊する特定フロンが使用されてきましたが、地球環境保護の観点から1980年代からは使用されなくなり、オゾン層への影響が少ない代替フロンへ切り替えられました。しかしこの代替フロンには二酸化炭素の数千〜数万倍の温室効果があることが明らかになり、日本でも2015年4月に施行された「フロン排出抑制法」で、空調機の修理や廃棄時に発生する漏えいフロンを規制・削減することとなりました。

私たちは専門知識を持った冷媒フロン類取扱技術者を活用して工場や事務所の業務用冷凍空調機器の適正な点検や確実な予防保全措置および迅速な修理作業を通じてフロン排出抑制法を遵守し、漏えいフロンを無くすことで地球環境保全に積極的に取り組んでいます。

■ 改正労働安全衛生法への対応

労働安全衛生規則(労安則)、特定化学物質障害予防規則(特化則)、有機溶剤中毒予防規則(有機則)などの特別則で規制されていない化学物質のリスクを事前に察知し対応できるように改正された労働安全衛生法が2014年6月25日に公布され、2016年6月1日から施行されました。関西ティーイーケイ(株)では、SDS(安全データシート)交付が義務付けられている化学物質(640物質*)について、リスクアセスメントを事前に実施することを周知しています。

また、メンタルヘルス対策として、従業員の心理的負担の程度を把握するためのストレスチェック検査を実施しています。

*640物質：2017年3月1日から27物質が新たに追加され667物質となる

省エネおよび地球温暖化対策への取り組み

CO₂大気排出量削減(%)

2016年度 目標
2010年度比 10%以上減継続 ⇒ 実績 31.9%減

東レグループは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。

2015年12月に採択されたパリ協定は、温暖化による気温上昇を「産業革命前と比べ2度より十分低く保つ」ことを目標として掲げ、そのうえで、さらに1.5度以内に抑えるよう努力すると明記されました。日本は「2030年までに2013年比26%減」という目標を提出しています。関西ティーイーケイ(株)も、脱炭素時代の実現に向け日常的に電力・燃料消費量を削減する省エネ活動を行い、地球温暖化対策に取り組んでいます。

省エネ活動とクールチョイス(=賢い選択)

関西ティーイーケイ(株)では、2016年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパソコン電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外勤務の削減など管理強化を図るとともに、設備面では太陽光発電設備の導入、照明のLED化など、目標達成に向けた活動を進めています。

GHG排出量については2016年度は163t-CO₂で、2010年度基準値より39.1%削減しました。

地球温暖化対策推進法が改正されたことに伴い、従来の「クールビズ」・「ウォームビズ」キャンペーンに加え、「クールチョイス」のPRを行い、クールチョイス賛同登録を促し、ちょっとした工夫でエネルギー消費を減らすことができる「賢い選択」を

「クールビズ」・「ウォームビズ」キャンペーン



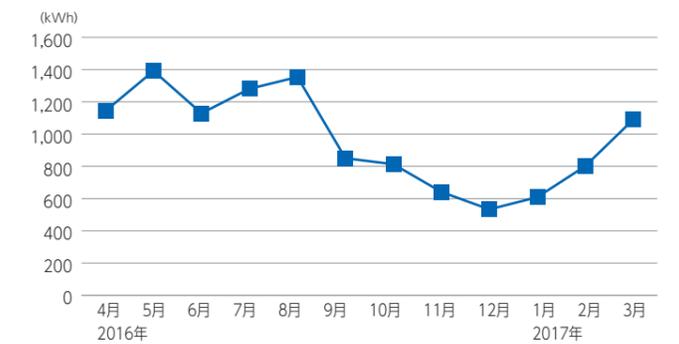
家庭でも積極的に取り入れるよう啓発しています。さらに一人ひとりができることから取り組んでいく意識付けのために、毎月クールチョイス事務局(環境省)から発信されるメールマガジンを社内電子掲示板に掲載しPRしています。

また、2016年度は、前年度に引き続き「滋賀エコライフデー」事業に176人が参加し「エコライフ・チェックシート」を提出しました。

電力消費量とCO₂排出量



本社屋上太陽光パネル 発電量



当社の本社屋上に設置した太陽光パネルの2016年度発電量は、11.6MWh(GHG排出量換算6.18t-CO₂)でした。今後も、自然エネルギーの利用を進め、すべてのステークホルダーに地球温暖化防止に取り組んでいる姿勢を示していきます。

廃棄物削減への取り組み

廃棄物リサイクル率

2016年度 目標 97.0%以上 ⇒ 実績 99.3%

関西ティーイーケイ(株)は、環境目標として、①総廃棄物量の削減、②再資源化の推進、③紙類の削減を掲げ、2016年度の数値目標を設定し、目標必達に取り組まれました。当社の事業形態から、排出される廃棄物が固定化され、主なものは紙類、金

属、プラスチック類となっていますが、これらの廃棄物は受注量とともに変化します。

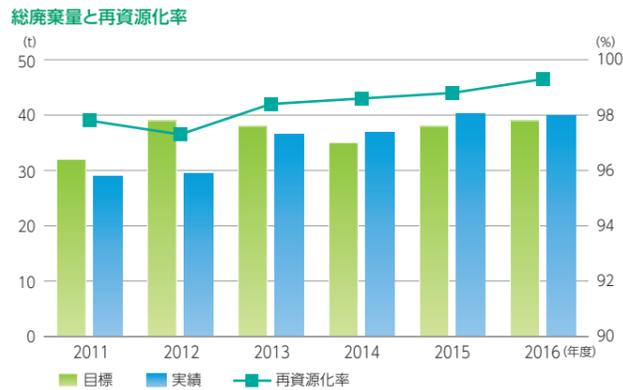
2016年度の実績

① 総廃棄量と再資源化率

2016年度の総廃棄物量は、削減計画、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPRし、活動をスタートさせました。しかし、結果は業務量の増加などの影響で、2016年度は目標39.0tに対して実績が40.0tとなり目標未達でした。2017年度は、さらに管理強化を図り廃棄物量削減目標達成に向け取り組んでいきます。

また、再資源化率は、目標97.0%以上に対し実績99.3%と目標を達成しました。

さらに、廃棄物のゼロエミッション化を「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、茶かす・吸殻の水きりによる乾燥廃棄の徹底、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいます。



② 紙の削減

業務形態から紙類の削減には困難が伴いますが、両面コピーの推進、裏紙の再利用等を徹底することにより、目標13.0 t/年に対し実績12.5 t/年と目標を達成しました。

環境リスクマネジメント

環境事故件数

2016年度 目標 0件 ⇒ 実績 0件

■ 防災・環境についての法令遵守状況および事故など

関西ティーイーケイ(株)は創業以来、環境事故件数「ゼロ」を目標に日々の事業活動に取り組み、環境事故を発生させていません。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望などはありませんでした。今後とも、法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康、資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

地域社会との共生

東レ(株)、東レエンジニアリング(株)および関西ティーイーケイ(株)それぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても東レグループが一体となって取り組んでいます。

■ びわ湖トラストとの関わり

日本最大の湖である琵琶湖は400万年の長い歴史を刻み、世界で最も古い湖の一つです。認定特定NPO法人「びわ湖トラスト」は、急速に進行する地球温暖化や人間活動による自然破壊から、かけがえのない琵琶湖の環境を守り、その豊かな自然を健全な形で後世の人々に残すことを目的として活動しています。

2016年11月26日、恒例の「びわ湖トラストの集い」が津市の総本山園城寺(三井寺)で開催され、当社は法人会員として学習会に2名参加しました。



琵琶湖

不祥事の発生を防ぐことはもちろん、CSRの理解を深め、地に足のついた活動を実践するため、法令遵守だけでなくCSR全体の理解が必要と考え、本文に記載したように「CSRセミナー」を初めて企画・開催しました。今後ともセミナーなどの啓発活動を繰り返し「企業は社会の公器」であることを全員が認識するようにしていきます。

最後に、本レポートがCSR活動促進の一助になることを期待します。

<編集事務局一同>

編集後記

「CSRレポート2017」をお読みいただき、ありがとうございます。また、本レポート制作に携わっていただいた全ての方に心よりお礼申し上げます。

当社は、2015年に東レグループ国内関係会社としては初めてCSRレポートを発行しました。今年度はCSR活動を着実に推し進めるためにCSRロードマップの策定に取り組み、経営とリンクしたCSRを目指してきました。

第三者意見



NPO法人 大阪環境カウンセラー協会
副理事長
地球環境関西フォーラム 戦略部会
大学講師等
(近畿大学、大阪産業大学、鳥取環境大学等)
CEAR登録 環境主任審査員
兵家しだれ桜保存会副会長

よしむら たかし
吉村 孝史 氏

CSRレポート発行3年目を迎え、このレポートの発行が地に足のついたものになってきているのを感じます。つまり、CSR(企業の社会的責任)が重視され、普及してゆく中で単なるPRとしてのCSRだけではなく、実質的な成果を見せてこそそのCSRが評価される段階に入ってきたということです。それはCSRと経営との一体化が具体的に、より利害関係者の眼から見て感じられるようになったということです。

まず従業員との関係では、従業員福利厚生施設「カフェラウンジ“集”」のオープンです。それは、社長と従業員代表の満面笑みをたたえてテープカットしている写真が紹介されています。この一枚がすべてを物語っています。待望の施設ができたことは、何度も口にするよりこのような結果を示せたこと、従業員の強い福祉への要望があり、企業経営がちゃんとしていないとできないことです。

次いで、省エネ(電力消費量の削減)は、10%の目標が31.9%と大幅に上回って達成されました。その背景には、照明の徹底したLED化があります。単に休み時間の消灯だけではこれではできません。かけ声だけで省エネを行う時代から、投資は伴いますが環境にいいものに変えていくという地球温暖化のための国民運動「クールチョイス(=賢い選択)」が環境省として取り組もうとしている矢先に、先手を打ってLED化に取り組んだ成果が出ています。かけ声だけでなく、経営判断につながっているこの取り組みは、その成果を如実に示しています。

そしてこのようなCSRの取り組みがこれまでの実績だけでなく、これからも引き継がれてゆくよう今回きっちりシステムとしてできあがりしました。それは社長のトップコミットメントに強調されている「CSR重視の視点でトータルエンジニアリングを育む」ということです。EMM(Engineering・Manufacturing・Maintenance)を旗印に「エンジニ

アリング」「機器・ものづくり」「保全」の3つを柱として取り組んでいくということ。2020年度の経営目標をそれぞれに明示するとともに、CSRロードマップを今回新たに加え、CSRの目標・重要達成指標(KPI)・実績などを明示し、これまでの取り組みを総括したうえで2020年度までの目標も明らかにして、企業経営とCSRの今後についても一体化に取り組んでいます。経営トップがCSRの重要性をいくら唱えても、その意思が社員や利害関係者に届かなければ課題の克服はできません。そのために、コミュニケーションを充実すると社長は語っておられますが、先の「カフェラウンジ“集”」「照明のLED化」「KPIの明示」はその好例です。

法令違反については残念ながら1件ありましたが、隠し事にせず従業員全員に対して緊急メッセージを発し、このCSRレポートでも取り上げていることは評価できます。

今後の課題としては、定期的に発行し内容も充実している「ニュースレター」のより一層の活用です。CSRレポートは毎年期末試験のように取り組むのではなく、日常から意識して情報を集めておく必要があります。「ニュースレター」はそのツールになります。「ニュースレター」はステークホルダー(利害関係者)向けとされていますが、社員は利害関係者として認識することが肝要です。

さらに、成果の上昇した照明のLED化に次ぐ、次のクールチョイスは何にするのか、経営判断のいることなので前もって検討しておくことが必要です。

また、持続可能な社会に向けた取り組みは、低炭素社会(省エネ・創エネ)、循環型社会(3R)、自然共生社会(生物多様性)を目指すものとされています。このCSRレポートは、低炭素社会は電力削減・太陽光発電、循環型社会は廃棄物削減などを取り上げられ、KPIでも目標を立て実績フォローされています。自然共生社会は、地域社会との共生で取り上げられてはいますが、生物多様性のシンボル琵琶湖を近くに抱えながら、先の二つに比べ取り組みが弱く思えます。

日本経済新聞の経営の視点で「CSRは企業の競争力を左右する」という記事(2017年4月3日付)がありましたが、その中で従業員の一体感や意思疎通を促し、ミスや不祥事を防ぐ効用も見込めると書かれています。3年目でジャンプした関西ティーイーケイ(株)のCSRレポートの次の段階としてよく認識していただきたいことです。

第三者意見を受けて

日本を代表する大企業が不正や不祥事などにより会社存亡の危機に直面する報道をたびたび耳にすると、「CSRと経営の一体化」が如何に重要であるかを改めて考えさせられます。

当社は東レグループの一員として東レと一体となった事業運営を進めています。「人を大事にする経営」「企業は社会の公器である」といった経営思想は、当社もまたそのDNAを受け継ぐグループ企業として最優先させねばならぬ課題であり、これこそが「CSRと経営の一体化」であると考えています。

人は一朝一夕には育成できるものではなく、人材が人財となっていく土壌をしっかりと築いていかねばなりません。従業員との様々な機会をとらえたコミュニケーションもその一環です。エンジニアリングは人づくり、ものづくりも人づくりです。持続性の最優先課題は何をおいても

「人を大事にする経営」を様々な形で具現化していくことです。

また、当社も「社会の公器」として存在すべく、環境保全に感性を上げた取り組みも重要です。低炭素社会、循環型社会、自然共生社会へ向けた取り組みは、徹底したLED化や廃棄物削減、再生利用のシステム化を進めていきます。LED化の次は最新鋭省エネ空調機への更新などで更なる省エネにも取り組んでいきます。また、働き方改革も叫ばれる中、効率的に業務を終えて、建屋の温調や照明をさっさと止めてしまうような「クールチョイス」も実現せねばならないと考えています。

CSRレポートも発行3年目を迎えました。「CSRと経営の一体化」が本当にできているか、このレポートをご覧くださいと言えらるまでに完成度を高めるとともに、社内外の皆様から評価をいただけるものに仕上げていく所存です。



関西ティーイーケイ株式会社
専務取締役

よろず しゅんいち
萬 俊一

